

大学共同利用機関法人



vol.25

2015

人間文化研究機構 第26回公開講演会・シンポジウム

# 苦悩する中東

趣旨説明

桜井 啓子

講演1

苦悩するアラブ

酒井 啓子

講演2

苦悩するイラン

桜井 啓子

講演3

苦悩するトルコ

澤江 史子

パネルディスカッション

# THE MIDDLE EAST IN DISTRESS



大学共同利用機関法人



vol. 25

人間文化研究機構  
第26回公開講演会・シンポジウム

# 苦悩する中東

平成27年4月25日(土) 13:00~17:00

早稲田大学 井深大記念ホール

主催 人間文化研究機構  
人間文化研究機構プログラム イスラーム地域研究  
共催 日本中東学会  
早稲田大学イスラーム地域研究機構  
後援 文部科学省

## ◆ 目次 ◆

|             |             |    |
|-------------|-------------|----|
| 機構長挨拶       | 立本 成文       | 2  |
| 趣旨説明        | 桜井 啓子       | 4  |
| 講演          |             |    |
| 1 苦悩するアラブ   | 酒井 啓子       | 7  |
| 2 苦悩するイラン   | 桜井 啓子       | 17 |
| 3 苦悩するトルコ   | 澤江 史子       | 24 |
| パネルディスカッション |             | 31 |
| 司 会         | 福田 安志       |    |
| パネリスト       | 末近 浩太       |    |
|             | 錦田 愛子       |    |
|             | ダルウィッシュ・ホサム |    |
|             | 酒井 啓子       |    |
|             | 桜井 啓子       |    |
|             | 澤江 史子       |    |

※ 講演中に投影した画像につきましては、都合により一部掲載しておりません。御了承ください。



## 機構長挨拶

---

### 立本 成文

たちもと・なりふみ/人間文化研究機構長

「苦悩する中東」というタイトルに魅せられて皆さんは来られたと思いますが、主催者人間文化研究機構というのはあまり聞き慣れないと思います。略称は「人文機構」と呼んでおりますが、日本にある数百の諸大学が共同利用するための組織である人文系の大学共同利用機関法人なのです。その法人は四つしかないのですけれども、そのうちの人文系ということです。皆さん、恐らくはお聞き及びかと思います。千葉県の佐倉に歴博（国立歴史民俗博物館）があります。その他、民族学、歴史学、日本語学、国文学、日本文化研究、環境学など、六つの国立研究機関から成っております。

各機関が中心となって共同研究をたくさん行っております。その他に人文機構は大学と連携していろいろな事業を行っておりますが、そのうちの一つとして、ネットワーク拠点形成事業をミッションの一つとして行っています。

本日はその事業の一つであるイスラーム地域研究拠点が企画担当した人文機構の年2度の公開講演会でございます。この会場をご提供いただきました早稲田大学がイスラーム地域研究拠点事業の中心拠点となって、他に東京大学、上智大学、京都大学、財団法人東洋文庫の4拠点と併せて五つの研究拠点をつくり、共同研究が活発に行われてまいりました。このシンポジウムは10年に及ぶイスラーム地域研究の成果の一つになります。

会場をご提供いただきました早稲田大学、共催いただいた日本中東学会の関係者の方々、そして、会場設営にご協力賜った皆さま方に厚く御礼申し上げます。

それでは、皆さん、どうぞ最後までごゆっくりお聞きいただき、中東について一層理解を深めていただくとともに、世界で起こっているさまざまな関連する事柄について共に考えていただければありがたいと存じます。簡単ではございますが、主催者の挨拶とさせていただきます。

## 苦悩する中東

桜井 啓子

早稲田大学国際学術院 教授  
イスラーム地域研究総括責任者

本日は、人間文化研究機構第26回公開講演会・シンポジウム「苦悩する中東」にお集まりくださり、ありがとうございました。人間文化研究機構プログラム・イスラーム地域研究を代表いたしまして、ご挨拶を申し上げます。最初に「イスラーム地域研究」について、ごく簡単にご紹介いたします。イスラーム地域研究は、イスラームとイスラーム文明に関する実証的な知の体系を築くことを目指した研究で、2006年より早稲田大学、東京大学、上智大学、京都大学、東洋文庫の5拠点によるネットワーク型共同研究を推進してまいりました。発足当初より、早稲田大学が中心拠点を務めております。

そのようなこともあり、昨年のクリスマス・イブに人間文化研究機構の小長谷理事より、シンポジウム開催のお話をいただきました。貴重な機会を頂きましたので、イスラーム地域研究の成果から、よいテーマを選択しなければと悩んでいるうちに年が明けてしまいました。そして、年明けに飛び込んできたニュースが、フランスで起きたシャルリー・エブド襲撃事件（1/7）でした。エブド事件の衝撃をひきずったまま、今度は、ISIL / ISIS による日本人人質殺害事件（1/20）が発生し、悲劇的な結末を迎えてしまいました。3月には、チュニジアの博物館が襲撃され、日本人も犠牲になりました。そうこうしているうちに今度は、イエメンで勢力を伸ばしてきたフーシ派を撃つためにサウジアラビアが空爆を開始しました。この間に、イラクやシリアでは多くの人々が、命を奪われ、家を失い、家族を失っています。

誠に残念ではありますが、このように中東で、次から次へと悲惨な事件が発生しています。

こうした状況の中で、日本でも中東に関する報道量が一時的に増えておりますが、残虐な映像や「テロ」

「空爆」「殺害」といった文字が躍る報道に日々接していると、実際には、感覚がマヒし、漠然とした恐怖感や中東への違和感が増幅するだけで、かつては文化や文明の先進地域だった中東が、なぜこれほどまでに混乱してしまったのか、なかなか理解することはできないのではないかと懸念いたします。こうした状況に直面し、悩んでいるうちに思い浮かんだのが、「苦悩する中東」というテーマでした。

中東の今を理解するためには、どうしても、ある程度過去に遡る必要があります。現在、大きな課題を背負っているイラク、シリア、ヨルダン、レバノン、パレスチナといった国々は、いずれも第一次世界大戦後、崩壊したオスマン帝国の処理を主導したフランスとイギリスの線引きによって誕生しました。つまり、そこに住む人々が自ら選んだ国境線ではなかったということです。欧米の介入や国家間の対立により、これらの地域で歴史的に培われてきた民族や宗派間の均衡は崩れ、新たな対立や緊張が蓄積されていきました。

中東の国々が抱えている課題は、国家・民族・宗派間の対立や緊張だけにとどまりません。戦後に急速にすすんだ開発や都市化、教育の普及により、人びとのライフスタイルや考え方にも大きな変化が起きています。ほとんどの国で人口の5割から6割を25歳未満の若者が占めています。中東の若者は、親世代と比較するとはるかに高い教育を受けています。しかし、権威主義体制のもとで言論の自由も政治参加も厳しく制限されてきましたし、若者が求める職も十分に創出されてきませんでした。失業や経済的困難から結婚ができない、結婚を遅らせなければならない若者が増えています。また、近年は、女性の教育水準が急激に上昇したことで伝統的な家父長制にとっての脅威ともなっています。こうした状況のなかで自由や権利といった西

洋的な価値に傾倒する人々が出る一方で、問題解決の糸口をイスラームに求めるイスラーム回帰も大きな流れとなっています。このようにみると、中東の人々が直面している課題の多くは、私達にも共通した課題であることがわかります。

本日のシンポジウムでは、中東が抱えている様々な課題を多角的に取り上げることで、現在発生している諸問題のコンテキストを明らかにするとともに、人々が何に苦悩し、何に葛藤しているのかを明らかにできればと考えております。本日、お迎えする講師やパネリストの皆様は、中東地域に頻繁に足を運び、そこに住む人々とののかかわりのなかで研究をされてきた方々です。

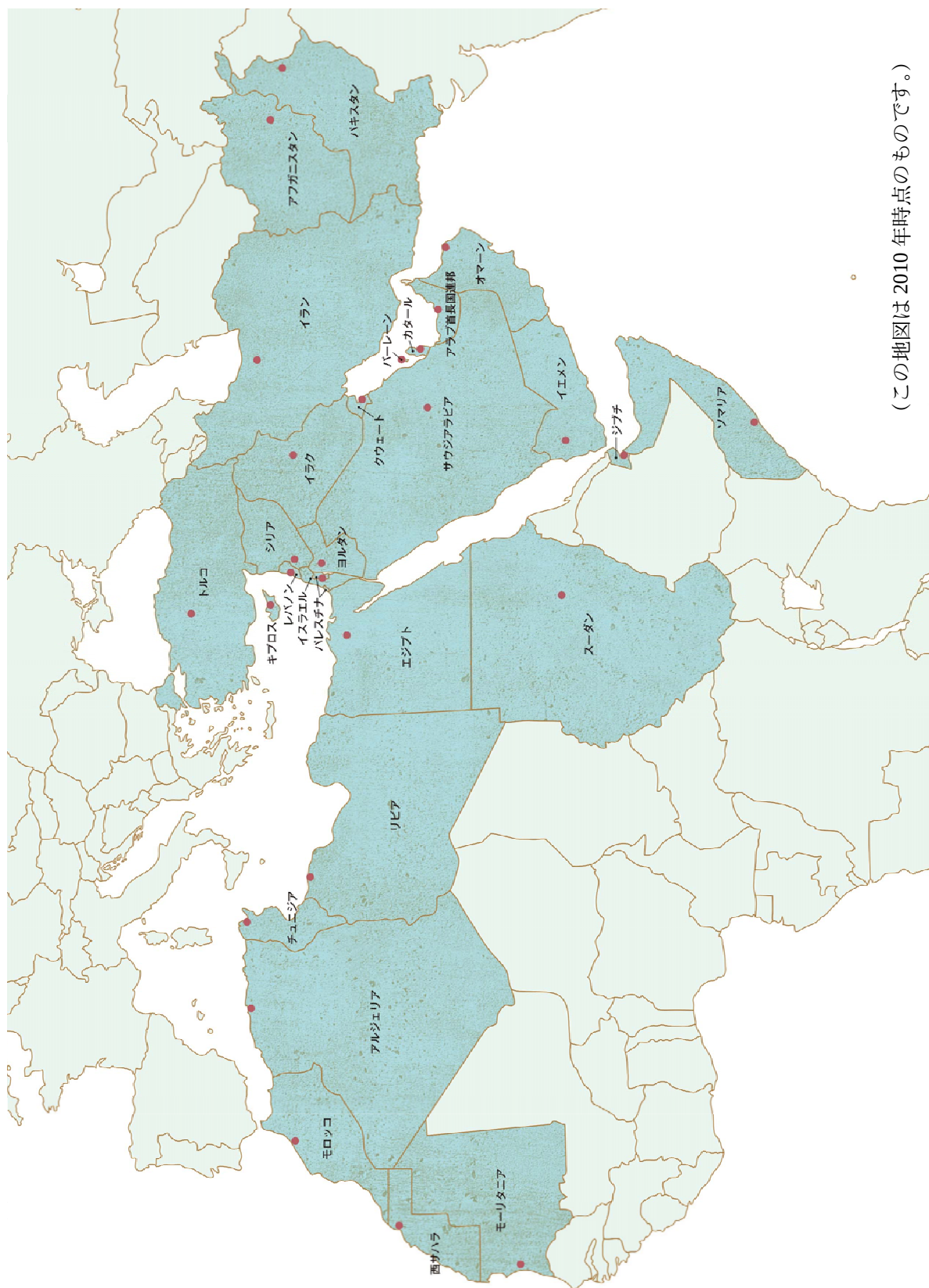
最初の講師、酒井啓子先生は、皆様ご存じのように日本におけるイラク政治研究の第一人者で、長年、イラクの視点から中東政治の問題を研究されてきました。澤江史子先生は、新進気鋭の現代トルコ政治の研究者です。チラシでは、准教授となっておりますが、4月1日より教授となられましたことをお伝えいたします。私桜井は、主として現代イランの社会変容について研究してまいりました。講演会では、三名の講師が、それぞれ、アラブ、イラン、トルコという中東の三大地域・三大文化圏に属する国々を取り上げ、中東での様々

な出来事がどのような枠組みのなかで生起しているかを明らかにいたします。トルコは、第一次世界大戦で解体されるまではアラブ諸国をも支配下におくオスマン帝国の中心として栄えました。イランは、アケメネス朝、サーサーン朝といったペルシア帝国の伝統を継承しており、アラブ・トルコとは競争関係にあるペルシア語圏の覇者として大きな影響力をもってきました。アラブは、現在は北アフリカから湾岸を含む20余りの国や地域に分かれていますが、アラビア語を共通言語とする中東最大の民族です。

15分の休憩を挟んで、シンポジウムに移りますが、シンポジウムの司会は、湾岸諸国における政治経済の専門家である福田安志先生にお願いしております。そして、パネリストとしては、中東のアラブ地域とくにレバノン、シリア、パレスチナ、エジプトを専門とする3名の新進気鋭の研究者、末近浩太さん、錦田愛子さん、ダルウィッシュ・ホサムさんをお迎えいたします。ISIS / ISIL と直接に対峙しているアラブの国々、そしてそこに暮らす人々について、様々な角度から御議論いただきます。

これから約4時間、中東が直面している苦悩や葛藤について、皆様とともに考えることができればと願っております。





(この地図は 2010 年時点のものです。)

# 苦悩するアラブ

酒井 啓子

千葉大学法政経学部 教授

ただ今ご紹介にあずかりました酒井でございます。私は「苦悩するアラブ」というテーマを頂きました。アラブ諸国と言っても、大変幅広くございます。ご存じのように、西は北アフリカ全般、そして東はイラク、それからアラビア半島まで、北はシリア、南は今話にあった北スーダンまで、大変幅広いアラブについて話せと言われておりますけれども、私の専門はイラクです。そもそも「イスラーム国」、IS と私は呼んでおりますが、「イスラーム国」の問題が拡大したきっかけが、このイラクです。ですから、イラクを中心としながら、今のアラブ諸国が抱える苦悩を、ご説明していければと思います。

## 2015 年に入って中東・イスラームが関連した諸事件

ご存じのように、2015 年に入ってから、中東あるいはイスラームを起源とするさまざまな暴力的な事件が続いております。お配りしたプリントに時系列的に 2015 年の初めから起こった出来事が書いてありますが(図 1)、2 月 3 日に「イスラーム国」に捕まっていたヨルダン人のパイロットが檻の中に入れられ、石油をかけられて生きたまま焼き殺されたことが、それが YouTube に投稿されて、アラブ世界中に驚愕を与えました。この事件は、ちょうど日本人の 2 人が「イスラーム国」に拉致され、その後、殺害されたという事件と並行して起こっていたことですので、皆さんもご記憶に新しいかと思います。

さらに、「イスラーム国」の脅威は、シリア、イラクで高まっているだけではなく、2 月に入ると、リビアで同じように「イスラーム国」に影響を受けたと思われるグループが活動を活発化させ、エジプト人のキリ

スト教徒を殺すという事件も起こっております。

さらには、一見全く違うように見えるかもしれませんが、今でもニュースを賑わせておりますけれども、3 月 26 日からサウジアラビアがイエメンに軍事空爆を行っています。

また、3 月中にはイラク国内で「イスラーム国」が制圧していたティクリートという街をイラク軍が奪回するということが起きました。このように、各中東諸国で軍事的な行動、テロだけではなく、既に同時多発的な戦争が起こっているというのが今の中東です。

## 何に「危機」を感じているのか

この状況に関して、先ほど「苦悩するアラブ」というタイトルでお話すると申し上げました。アラブ諸国全体が苦悩しているわけですが、同時に中東を見ているウォッチャーたち、ジャーナリスト、われ

- 1月7日パリでシャルリー・エブド社など襲撃、17人死亡
- 1月20日日本人2人、「イスラーム国」(IS)に人質、映像公開・1月末に両名とも殺害
- 2月3日ヨルダン人パイロット焼殺→ヨルダン軍、対イスラーム国攻撃に積極参加
- 2月15日リビアで拉致されたエジプト人キリスト教徒21人殺害→21日、エジプト、リビアのイスラーム国拠点に空爆
- 3月18日チュニス(チュニジア)で博物館襲撃事件、外国人観光客(含日本人3人)殺害
- 3月26日サウディアラビア、イエメン空爆開始
- 3月31日イラク政府、ティクリートをISから奪還

図 1 2015 年前半に中東・イスラームに関連した諸事件

われのような研究者や外務省や NGO など実務に携わる人たちと話をしても、一様にみんなが頭を抱えるのが、一体何が起きているのかわからない、という目先の見えなさです。中東が、われわれが知っている中東ではなくなりました。中東という地域がメルトダウンしているということです。海外の識者や現地の人たちと話をしても、「これは、われわれが見てきた中東ではない」といいます。つまり、何が起きているのか、少し紛争の次元が変わってきているというのが苦悩の最大のポイントです。

地域研究者として、その地域に携わって、長くそこを見ていると、何が起こっても、「ああ、これはこういう枠組みの中で起きているのだ、こういう背景があるのだ」と、流れが大体想像がつかます。しかし、今、起きている流れに関しては、専門家失格と言われればそうになってしまうかもしれませんが、正直、どうなっているのか分からない、何か違う場所にわれわれは連れて行かれようとしているという強い危機感があります。

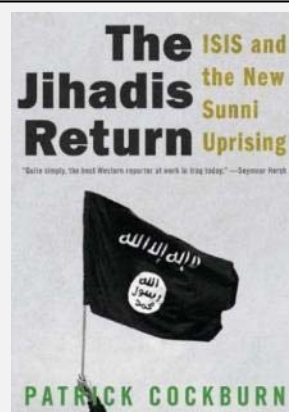
Patrick Cockburn という人の *The Jihadis Return* という本があります(図 2)。電子版で出た本なのですが、この本は実は「イスラーム国」がイラクに昨年 6 月に侵攻して、1 カ月半後に出版されました。この著者は、イラク戦争、さらにその前の湾岸戦争からイラクをずっと見てきた有名な中東専門のジャーナリストですが、1

カ月で本を書く、ということは、急いで書かなければならない、という危機感に苛まされてのことでしょうが、これはイラク、シリアを見ていた専門家たちの間に全て共有されているものだと思います。日本でも多くの「イスラーム国」本が出ていますけれども、それはみんな多分同じ時期に書き始めたものです。それだけ、「これは未曾有のことが起きている、書いておかなければ」という意識が非常に強くあったわけです。

さて、何故このように、われわれがおかしいと思っているのか。まず第一に、言うまでもないと思いますが、非常に激しい暴力がまん延しているということです。それから、「イスラーム国」に関して言えば、非常に極端な異端視、つまり違う宗教、違う宗派といったものに対する非常に強い不寛容さがある。それから、これも言われていますけれども、国境を越えた活動が堂々と繰り広げられている。そして、日本でも大学生が行こうとしたという話があったように、世界各国からこの「イスラーム国」に合流する、という流れがあります。イスラーム教徒でもないにも関わらず、ファッションのように。

それから最後に、これはあまり知られていませんけれども、「イスラーム国」がなぜそこまで、世界から孤立しているにも関わらず経済的にやっていけているのか、という問題があります。闇取引や闇の経済はこんなに強いということ、インフォーマルに国が成り立ち

1. 過剰な暴力(住民、敵対勢力、人質への過激な処刑方法、古代遺跡の破壊)
2. 極端な異端視/他宗派・宗教との共存拒否(ヤズィディ教徒、シーア派への否定)
3. 国境の無視(シリア～イラクの「ジャジーラ地域」に拠点)/「そこにあるコミュニティ」の軽視と「国家」の移植(キリスト教徒の難民化)
4. 多様な若者のトランスナショナルな合流(流入する外国人として北アフリカ、西欧、ロシア)
5. インフォーマルな政治経済システムの機能性(石油の闇取引、誘拐ビジネス)  
○中東が溶解している  
○我々の知っている中東ではない



「イラクはバラバラになった」

2014 年 6 月 9 日 モールス陥落：  
1 カ月で本を書いた PATRICK COCKBURN の危機意識

図 2 何に「危機」を感じているのか：前代未聞さ

得る経済というものがあるのだということを露呈したのが、「イスラーム国」です。この五つ全部が、われわれが見たことのない中東を支えているものなのです。

## 復権をうかがう「新しくないもの」

見たことがない事態が起きていると言っても、たとえばイラクの事例で見ると、今起きていることはそんなに新しいわけではないのではないか、と見えるところもあります。中東というかアラブ諸国は、ご存じのように「アラブの春」が起こるまで、あるいはイラク戦争で強制的に政権がひっくり返されるまでは、どここの国も大体強権的な、独裁と言ってもいいような体制が取られていました。その中で築き上げられてきた秘密警察や治安組織、さらにいえば暴力装置全般と、今の「イスラーム国」の行動原理を比べてみたら、実は結構似ているのではないのかというところもあります。また、先ほど言ったインフォーマルな闇経済に基づいて国が生き延びていく、という現象も、実際のところ過去独裁政権で経済制裁下にあった国々がこれまでもやってきたことと類似したものであります。そんなことを見ると、決して「イスラーム国」がやっていること自体が、突拍子もない、これまで見たことのないものだというわけでもない。かつてのイラクで

1. 強権国家の治安組織起源の、宣伝としての「過剰な暴力」：恐怖の壁を再構築している？
2. 経済制裁を生き延びた強権国家「インフォーマルな政治経済」
3. 「国境の無視」は汎アラブ運動でより強く主張
4. 国民を見捨ててもグローバルな大衆社会にアピールする（湾岸危機の際戦争を回避しなかったフセイン政権）＝トランスナショナルな動員
5. 根底に宗派centricな要素を含む政治思想の伝統（スンナ派性を前提にした一部のアラブ・ナショナリズム、そのシュウビーヤ批判）  
「ぐれたフセイン政権」（「現代思想」Vol. 43-5（2015年3月）の対談における栗田禎子氏の発言）

図3 その一方で、復権を伺う「新しくないもの」  
（イラク戦争以前のイラクと比較）

言えばフセイン政権、あるいは今でも続いています。シリアであればアサド政権、あるいはかつてのナセル期のエジプトなどが取ってきたような強権的な体質、手法が、今は「イスラーム国」に凝縮して表れているということもできるかと思います。

## 歯止めのなさ、何に所以するのか

つまり、今起こっている危機が前代未聞だと言っても、それはこれまで強権政権たちが利用してきた国民を強制する手法が過激な形で表れていると考えられるし、同時にカリフ制の導入という全く違う論理、全く違う発想が生まれている、という面もあります。それをどうとらえていいのかいまだによく分からず、まだ分析の途上だといえます。けれども、ひとつ言えるのは、とにかく前代未聞の事態であるということだけは言える。底が抜けている、つまり、どこまで悪くなるのか分からないという歯止めのない感覚が今の中東にあります。

一体何がそのような状態をもたらしたのか。強権政治体制であれ、「イスラーム国」的な新しさであれ、このような底のなさというものをもたらした原因は何か。テレビとか新聞とか、メディアで報じられていることを見ると、「やはりイスラームという宗教に何か本質があるのではないか」といったことがしばしば指摘されています。あるいは、「中東はこれまでアメリカがイラク戦争の後、支配していた。そのアメリカがオバマ政権になって弱くなったから、アメリカがコントロールできなくなった」といったことを言う人もいます。また、「中東は昔ながらスンナ派、シーア派という宗派対立があって、それが原因でこのようなことが起こっているのだ」と見る方々もおられます。いずれも、こういった見方は本質主義的な見方と言え、あまり論理的

強権政治が利用してきたTACTICSの最後のあがき？ それとも理解不能な新しさ？ 「底が抜けた状態」  
歯止めのなさは何に所以するのか？

- 宗教の本質に原因を求める？
- アメリカの後退に原因を求める？
- 宗派対立に原因を求める？

図4

ではないと私どもは思っているわけなのです。ですから、本質的なところではないところに原因を見つけていきたいということが、私がずっと考えていることです(図4)。

ちなみに今言った宗派対立で、シーア派、スンナ派とイスラームの場合は二つに分かれています。イラクではスンナ派とシーア派の人たちの間の結婚は当たり前のようにあります。ちなみにキリスト教徒とイスラーム教徒の間の結婚もたくさんあります。宗派対立が激しくなったときに、Twitter でよく出回っていた写真があります。奥さんの方が「私はスンナ派です」というパネルを掲げている。旦那さんの方は「私はシーア派です」と掲げている。子どもが「私はSUSHI」と掲げている。Sunni、Shia を合わせて SUSHI というのです。こういうツイッターが流れてくると、私はいつも「寿司は日本の料理だよ」と言って宣伝するのですが、そのように、一般の社会通念として宗派対立が常にあったわけでは決していないのです。だったら、何が原因なのかということを見ると、私は政治学者ですから、やはり政治に原因を求めたいと思います。

## むき出しの国家利害の噴出を生んだ原因は何か

「イスラーム国」が、異宗派に対する非常に過激な攻撃を行っているということを考えれば、そういった宗派対立を体現している存在だと言えるわけなのですが、そういった宗派対立を体現した「イスラーム国」が一体何が原因で出てきたのか。彼らが何を考えているかということも重要ではあるのですが、それ以上になぜ彼らがここまで力を持ち、影響力を持つようになったのかということに注目すべきだろうと思います。その出発点は、基本的には今の領域を獲得できるだけの場合があったということだと考えます。ここにあげた地図は、戦争研究所というところが出しているものを引用したのですが、黒色の部分は「イスラーム国」が制圧している地域です(図5)。「イスラーム国」は、イラク戦争後の混乱のなかでイラクで原型が生まれ、その後シリアで拠点を築いて強大化していき、昨年6月にイラクに再流入したというわけです。

では、なぜシリアで拠点を確立したのか。直接的な原因は、何と言ってもシリア内戦です。これはシリアのご専門家がいらっしゃるの、そちらの方でもお話があるかと思いますが、とにかくシリア内戦で国が荒れ果てたのです。その荒れ果てて無法状態になったところに、さまざまな勢力が国外から入り込んできて、そこで勢力を高めていった。その意味では非常に分かりやすいパターンです。内戦化して破たん国家化することこのパターンは、リビアやソマリアでも見られ、十何年前にソマリアはおなじ道を辿りました。内戦を続けて破たん状態になり、その中から極端なイスラーム勢力が生まれてくるということは、一種「方程式」と言ってもいいと思います。国が破たんすると、いいものも悪いものもいろいろな勢力が、そこに巣を食っていくということです。これは「イスラーム国」に限ったことではありません。その格好の材料がシリア内戦で提供されたということになるわけです。

## 周辺国の代理戦争化

### 「アラブの春」を巡る革命・反革命派の剥き出しの衝突

シリア内戦の問題はそれだけにとどまりません。ここからがこの問題の根幹になっていくのですけれども、「イスラーム国」がなぜここまで大きくなったのか。単に空き地、つまり破たん国家状態の領域があった、

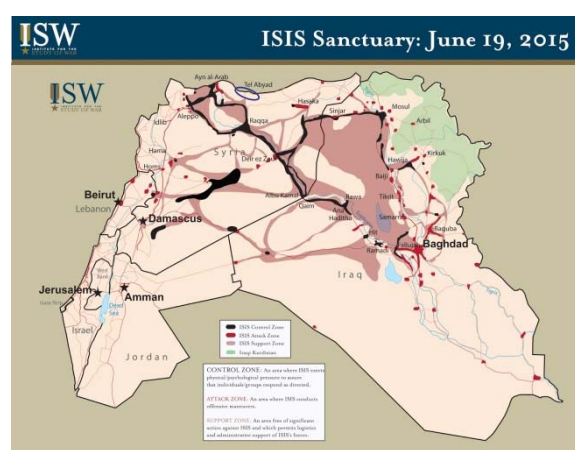


図5 ISの勢力図

(出典: Institute for the Study of War  
<http://www.understandingwar.org/sites/default/files/ISIS%20Sanctuary%202070812-01.pdf>)

自分たちが拠点を築けるような場所があったというだけでなく、そこにお金がつぎ込まれたことがあります。そして、さまざまな周辺国の利害がそこに反映され、いわゆる代理戦争状態になってしまった、ということです。

その代理戦争とは、どことどこか。一言で言ってしまうえば、シリア政権側に対してはイラクやイランが支援する、そしてシリアの反政府勢力に対してはサウジアラビアやトルコといったような国々が支援するという状況です。シリア内戦という国内の戦争が、周辺国の介入によって代理戦争化しているわけなのです。後で話をいたしますが、厄介なのは、ここでシリアの政権側を支援したのがイラン、イラクという、いわゆるシーア派の住民の多い国々で、スンナ派の多いシリアの反政府勢力を支援したトルコ、サウジアラビアはスンナ派が多数派の国々だ、ということです。

いずれにせよ、ここで強調したいのが、これまで中東諸国はさまざまにお互いに内政干渉し合ったりしてきたわけなのですけれども、シリア内戦ほどに周辺国がむき出しの利害を掲げて介入した事例はあまり見たことがないということです。特にサウジアラビアという、これまで比較的、口は出すけれども手は出さなかった国が、今回に関しては大きく関与しているというのが、注目すべき点なのではないかと私は思っています。つまり、シリア内戦に関して、トルコやサウジアラビアやイランなどの周辺の大国が自分たちの国の利害関係をむき出しにして他国の内政に口を出すような事態が起こっているということです。一体なぜ突然そんなことになってしまったのか、ということが私の一番の今の関心なのです。「イスラーム国」がなぜ生まれてきたかということは、すなわち、アラブや中東の国々がなぜ自分たちの国のむき出しの、露骨な利害関係を声高に言って、それを直接ぶつけ合うような、まさに国際政治で言うところのホップス的な戦いの世界になってしまったのか。そのようなりバイアサンのような戦いの世界の中で、「イスラーム国」というような鬼っ子が生まれてきたのだと私は考えています。

## 剥き出しの国家利害の噴出を生んだ 原因はなにか＝域内秩序の崩壊

---

ここからが少しややこしい話になります。中東の国々がむき出しの国家利害で戦い合うような状態になったと申しあげましたけれども、では、それまではそうではなかったのか。みんなそれぞれ自分たちの国の利害を主張して戦い合うというのは国際政治では当たり前ではないだろうかとお思いになるかもしれません。しかし、中東地域はこれまでは、何らかの形で域内秩序というようなものでまとめられてきたと私は見ています。必ずしも、それがそれぞれの国の意図に合致したものかどうかは別にしても、幾つかの規範といいましょうか、「こういう考え方でまとまっていこうよね」というような暗黙の了解がこれまでに中東の中ではあったのです。

特に中東諸国は、先ほど桜井先生も紹介されましたけれども、歴史の過程の中でオスマン帝国があり、サファヴィー朝のペルシャ帝国がありました。それが西欧列強の支配を受け、かつての帝国システムから近代国家に移行する過程でさまざまな齟齬というか軋轢を生んできた。その中で現代の中東政治は、アイデンティティ・クライシスに陥るわけです。なので、どの国も歴史を見ますと、アイデンティティをどう確立するかがその国作りに非常に重要な役割を果たしてきたわけです。アラブ人であること、イスラーム教徒であること、あるいは○○部族であることなど、自分が何者なのかというアイデンティティを模索する政治運動が主流であり続けました。皆さんもお聞きになったことがあるかと思いますが、50年代、60年代にかけてアラブ民族の間ではアラブ人であるというナショナリズムによってまとまっていこうというアラブ・ナショナリズムが規範としてありました。その後は、イスラームをアイデンティティの核に置くという、イスラーム主義という宗教を軸にした域内の規範を掲げた考え方も出てきます。

では、現実にはそういう中東諸国の協力体制、連帯は、アラブであることやイスラームであることでずっとまとまってきたのかというと、決してそうでない。規範を中心としたまとまりを求める運動がある一方で、こ

| 剥き出しの国家利害の噴出を生んだ原因<br>＝域内秩序の崩壊(あるいは崩壊の露呈)                                                                                                                                   |                                  |                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 規範、アイデンティティ(民族、宗教、宗派、部族、地域性、歴史的誇り)、価値システムに基づいた共感の不在</li> <li>○ 米が同盟国の利害を代弁する米主導の域内秩序の崩壊</li> <li>○ 前提: 中東の秩序形成の上で、規範が重要</li> </ul> |                                  |                                 |
|                                                                                                                                                                             | 既存の域内秩序                          | それに挑戦するもの                       |
| 領域性                                                                                                                                                                         | 英仏植民地勢力による国境設定<br>近代的国家主権・国民国家概念 | 汎アラブ主義<br>汎イスラーム主義              |
| 冷戦期二項対立システム                                                                                                                                                                 | 親欧米・反ソ諸国                         | 反米                              |
|                                                                                                                                                                             | サウディ等湾岸アラブ産油国、ヨルダン、イラン、トルコ       | エジプト、シリア、イラク<br>イエメンなど社会主義アラブ諸国 |

図6

こが大事なのですが、実際には利害に引きずられて域内政治は動いていきます。冷戦期においてはアメリカ、ソ連という二大超大国のどちらに付くかというような国際政治の中での同盟関係も絡んできた。このような観点からすると、中東は歴史的に、片方でアラブやイスラームでまとまっていこうというような規範を中心とした考え方がある一方で、親米で行くのか、反米で行くのか、損得勘定に基づいた利益中心の、実利的な同盟の組み方があったわけです。

冷戦期はというと、アラブでまとまっていこうとかイスラームでまとまっていこうというような動きと、アメリカに付くか、付かないかという動きは、そんなに矛盾しませんでした。実際の国を見てみると、反英仏植民地主義でナショナリズムを抱える国とそうでない国は、反米・親米という枠組みに重なります。だから、国と国との間の対立軸が比較的単純でした(図6)。

## 転換点としての1979年

「イスラーム国」の出現や宗派対立の激化という問題の根源にあるのは何かというと、1979年に起こったさまざまな出来事に原因があると私は見えています。もう少し正確に言うと、1979年に起こった出来事の処理の仕方を間違った、あるいは処理の仕方をいい加減にやった、そのいい加減さがもう限界になっている、というのが私の考えです。つまり、物事は1979年に大きく、しかも異なるベクトルに変わった。しかし、その大きな変化に長期性を見据えてきちんと対応してこな

かったということを問題視しているのです。

1979年に何が起こったか。皆さんもうよくご存じだと思います。中東だけでも、分かりやすいので三つと言っていますが、実際は5本の指を立てれば五つぐらい簡単に大きな出来事が出てくる、世界を大きく変えた年なわけです。中東に関して言えば、まずエジプトとイスラエルの単独和平が締結されるということが起こりました。二つ目は、桜井先生の専門ですが、イラン革命が起こっています。それから三つ目は、ソ連がアフガニスタンに侵攻したことです。これは強調しても強調し足りないぐらいなのですが、このいずれもがその後の全ての中東の大事件の原因になっています。イラン・イラク戦争であり、湾岸戦争であり、イラク戦争であり、あるいは9.11であり、あるいはアメリカのアフガニスタン侵攻であり、全ての遠因にはこの三つがあるわけなのです。ですから、先ほど言ったように、この三つの処理をきちんとやってこなかったもので、今があるというのはそういうことなのです。

さて、ではどのようにきちんとやってこなかったのかということを見ていきたいと思います。

## 利益主導の同盟関係の成立

エジプト・イスラエルの単独和平合意、それから、イラン革命、ソ連のアフガニスタン侵攻は、ある程度連関はしていますけれども、基本的には全く別物です。別物ですから、別の事件に対してそれぞれどう対処していくかということで、利益主導で考える。それぞれの国が自分の国の利害を守るためにどういう同盟関係を組んでいこうかと考えたかといえば、このような形です(図7)。

例えばイスラエル・エジプトの単独和平合意の後の同盟関係はどうなったかということ、エジプトとアメリカが経済的・軍事的に依存しながら、サウジなども含めて親米中東諸国の軸がここにできるということです。これがAの黄色の枠です。

イラン革命に対しては、とにかくイランのイスラーム革命を何とか押しとどめなければと思うグループが集まります。それは隣国のイラクであり、そして対岸のサウジアラビアであり、アメリカもちろんそう

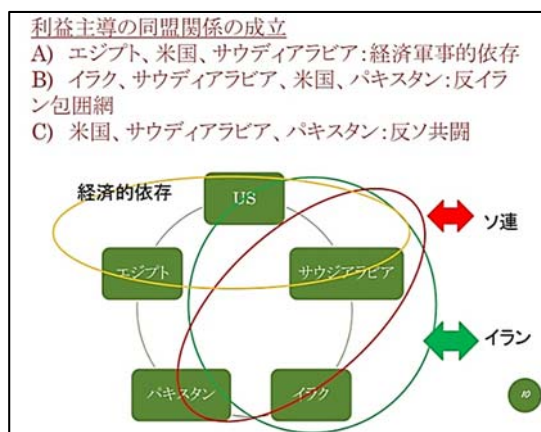


図 7

です。それからパキスタンも絡んできます。その辺りが緑色の線で囲まれた同盟関係を結んで、イスラーム革命政権のイランと対峙する。こういう利害関係ができます。

アフガニスタンに対しては、アメリカがとにかく何とかソ連を追い出さなければいけないと考えて、パキスタンとサウジアラビアに依存し、今のアルカイダの原形になるようなイスラーム義勇兵たちを集めてアフガニスタンで戦わせます。この義勇兵要請システムを支えていたのが、赤の線で囲まれた同盟関係です。

このように、それぞれ違う事件ですので、それぞれ同盟の組み方が違ってきます。しかし、皆さんお気づきになると思いますが、この全ての同盟関係の中心にあるのはどこか、共通にあるのは何かということ、アメリカとサウジアラビアなわけです。

## 利益主導同盟関係の「規範」は？

このように利害関係だけを考えれば、先ほどのような同盟関係ができます。しかし、途中で申し上げたように、中東というのは規範が重要なわけです。アイデンティティーが重要です。とにかく、アラブのためにとか、イスラームのためにという大義が重要だと考えられてきた社会なのです。ですから、先ほど挙げたような同盟関係の地図も、それを説明するような規範がないといけません。何のためにこの同盟が組まれているのか。「自分の国のためです」と言うだけでは駄目なわけです。

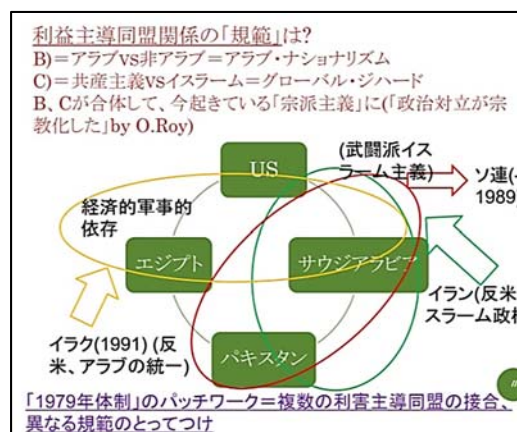


図 8

その規範に何がくっつくかというと、例えばCの共産主義対イスラームでは、赤のアフガニスタンからソ連を追い出すぞということに対してはどういう規範が動員されたかということ、これがまさにイスラームです(図8)。無神論の共産主義に対してイスラーム教徒として抵抗するぞということで、全面的にイスラームが打ち出されるような形で国家利益に貢献することが望まれたわけです。それを担ったのがパキスタン、サウジアラビアということです。イランに対しても、まさにここの緑のブロックですが、ここでは今のように「イランはシーア派だからけしからん」ということは決して言いません。少なくともイラクはそのようなことは言いません。なぜならば、ここで動員された規範、アイデンティティーは、アラブか、アラブではないかということなのです。

先ほども言いましたように、これまで長く中東世界で維持されてきた規範は、アラブ・ナショナリズム、アラブとしてどういうふうにとままとっていくかという話なわけです。ですから、アラブか、アラブではないかということで、イランは非アラブで、アラブの領域に対して害をなすのだというロジックでイランのイスラーム政権に対して同盟が組まれたのです。そのように理由はいろいろくっつけられるわけです。

## 「1979 年体制」のパッチワーク

さて、先ほど見たように、それぞれ違う同盟関係であったわけなのですが、それを何とかうまくい

とつなぎ合わせて機能させてきた。私はこれを「1979年体制のパッチワーク」と呼んでいます。

先ほどもお見せしましたように、このパッチワークは、ずれてはいますけれども、それをつなぎ合わせて何が浮き上がってくるかという、先ほど言ったようにアメリカとサウジがここに共通しているわけなのです。

問題は、そのパッチワークがどう崩れてくるかです。アメリカとサウジが根幹にある間は、このパッチワークは取りあえず崩れないで持ってきました。しかし、これを崩す事件が2000年以降に起こります。9.11もそのプレリウドだったのですが、決定的に崩したものは二つあります。それはイラク戦争と、いわゆる「アラブの春」と呼ばれるものです。

イラク戦争で大きく崩れたものは何かというと、反イラン包囲網です。1979年のときは、イラン革命の後のイランに対して、アメリカは、サウジやイラク、あるいはパキスタンも含めて、イランに対峙するという同盟関係を築いていたわけです。ところがこの後、2003年にアメリカはイラク戦争によってイラクの政権を強引に変えてしまいます。

イラク戦争の後、イラクの政権がアメリカによって変えられてしまいます。ところが、イラクでは、宗派が同じだからとは言いませんが、イランと非常に密接

な関係を持ち、イランの影響力の非常に強い政権ができます。ここに反イランとあった緑色の同盟からはイラクは抜けて、でも、アメリカと独自のパイプでつながっているという厄介な関係が生まれます。つまり反イラン包囲網の崩壊です。アメリカがイラクを介してイランと利害を一致させる状況が生まれたのですね。

それから、次に大きな出来事として挙げられるのが「アラブの春」です。「アラブの春」はご存じのように、チュニジアから始まって、エジプト、リビア、それからイエメンというように、民衆のデモによって独裁政権が倒れた事件です。

この「アラブの春」の前、アメリカとエジプトは経済的・軍事的に依存関係にありました。当時エジプトを担っていたのがムバラク政権です。このムバラク政権が「アラブの春」によって倒れるわけです。ということは、アメリカとしては、同盟関係にあったエジプトの政権が変わったということになるわけです。ところが、アメリカはどちらかというとムバラク政権が倒れるのはそのまま見過ごしていて、「アラブの春」という民主化要求運動に対してこれを支持するというような姿勢を取ります。

そのことで何が起こったのかというと、アメリカは同盟国を見捨てるのか、救わないのかというような不信感が出てくるわけです。例えばその後も、2011年にバハレーンで同じように「アラブの春」と呼ばれる民衆デモが起こって、サウジアラビアがGCCをまとめて合同軍を組んでデモを鎮圧するという事件が起こります。このときにアメリカは、トーンは低いのですが、「サウジのやり方はいかがなものか」というように、少し苦言を呈するような態度を取ります。

同じようにシリアでは2013年にアサド軍が化学兵器を使ったことに対して、アメリカは「これを攻撃するぞ」と言ったにも関わらず、途中でやめてしまうという事件がありました。先ほど、サウジアラビアはシリアの内戦ではシリアの反政府運動を支援していたと申し上げました。つまり、アサド政権を打倒したいと思っていると申し上げました。そこでアメリカの対アサド空爆に期待していたところが、アメリカはサウジの言うとおりにやってくれなかったわけです。ここでサウジのアメリカに対する不信感が生まれます。

①イラク戦争→B) 反イラン包囲網の崩壊(米国に支えられた親イラン・イラク政権の成立)

②アラブの春→A) 対米信頼の崩壊(ムバラク・エジプト政権を救わなかった米国)

パッチワークの要だった米国の後退  
→対米同盟国の独自の国家利益追求

2004年 ヨルダン国王による「シーア派の脅威」発言

2011年 バハレーンでの民衆デモ鎮圧にGCC合同軍介入を米、批判的に

2013年 シリア軍の化学兵器使用に対して、米、攻撃の意思示すも中止

・イランの核開発を巡る六か国会議開始(米・イラン関係の改善)

・サウジアラビアの国連非常任理事国就任辞退

図9 「1979年体制」のパッチワークが崩れる契機は？

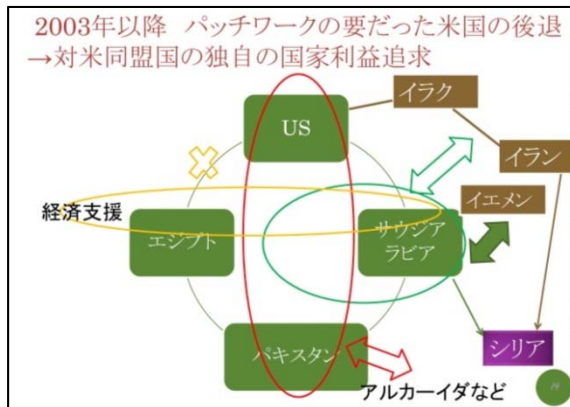


図 10

このような経緯を経て、パッチワークは今、図 10 のようになっているわけです。つまり、それぞれの同盟関係の枠が細くなっている。エジプトに関して言えば、アメリカは多少は関与していますけれども、かつてのような強い依存関係にはなく、その分エジプトとサウジアラビアの間の協力関係が強固になっている。そしてイランに対しては、イラクがイラン側に移ってしまいました。イエメンでも同じようにシーア派の台頭があって、ここでもサウジが中心となって、軍事介入している。イランと対峙する上でサウジアラビアが何となく浮いているような感じで、周辺の湾岸首長国の他には同盟国がいない状態です。そのため範囲を広げて、エジプトやパキスタンに反イラン同盟に参加しないかと、声を掛けています。サウジアラビアはパキ

スタンに声を掛けて、「一緒にイエメンを攻撃しよう」と言ったのですが、パキスタンは断っています。

こうやって見ると、全ての同盟関係のコアであったアメリカとサウジアラビアが、その中心軸にならなくなってきているところか、アメリカとサウジアラビア自体の関係も、実は利害関係がそれほど一致していないということが言えるわけです。

## アラブは何に苦悩しているのか

そこで、今の話をまとめるとどうなるのか。アラブは一体何に苦悩しているのか。

アラブは何に苦悩しているのかということをまとめると、とにかく、域内で国々がまとまるための核になる規範がない、ということに行き着きます。国家利益を追求することはこれまでもずっとどの国もやってきたわけですが、かつてはそれに何らかの規範がくっついていました。アラブであること、イスラームであること、あるいはソ連を追い出すなど、いろいろなそれなりの大目標が立てられていたのですが、今はそうした規範、理念がないわけです。実利的な利害関係だけ。

一方で、かつてはアメリカにくっついていけばアメリカが自分たちの利害関係を代弁してくれる、と考えて、アメリカの傘の下でやっていけば何とかなるとい

### 国家利益を独自に追求する必要性の高まり

- そのなかで利害①反アサド、反イラン／②反ISを共有する国々①トルコ、湾岸アラブ産油国など／②イラク、イランの行動を正当化するために、動員される国境を超えた域内秩序論理＝宗派
- ①「スンナ派性」が「アラブvs非アラブ＝アラブ・ナショナリズム＋反共産イスラーム＝グローバル・ジハード」を代弁する
  - ②「シーア派性」が、被抑圧者(世俗政権・外国による抑圧<イラク、レバノン>、政治的少数派としての被差別<湾岸諸国>)としての権利回復要求のシンボル化する

図11

### アラブは何に苦悩しているか

- まとまる規範を見失い、個別利益を代弁してもらおう域外大国も信頼できない
- とりあえずの規範として動員された「宗派」が独り歩きして、手が付けられなくなっている
- 域内諸国どうしのみで個別利益を調整するメカニズムがない→紛争調停能力なし：軍事的解決方法しか考えない(アラブ合同軍の発想)
- 本当の規範はどこに：渴望感を埋めるIS、提供できないが類似のものを提供するフリをする国家

図12

うアメリカ主導の体制があったのですけれども、それもなくなってきた。アメリカが中東から手を引いている状況ですから。

つまり、寄るべき規範もなく、寄るべき超大国もないという状態の中で、だったら、それぞれの国が自分たちは自分たちの考えで利益を追求するぞと動いているというのが今の最大の問題なわけです。私が考えるところでは、それが恐らくサウジアラビアがイエメンに軍事攻撃をした理由ですし、「イスラーム国」に対してイラク軍がイランの協力を全面に得て「イスラーム国」と戦い合っているというような現在の問題を作っているのだと思います。

そして、非常に皮肉なことに、そのようにそれぞれ

の国家主体が寄るべき規範を持っていないところに強烈な規範を掲げて名乗りを上げてきたのが、まさに「イスラーム国」なわけです。その規範がいい、悪いは別にしても、イスラームに基づく国づくりというのはこうあるべきだ、というイデオロギーを強く掲げた存在が出てきたわけです。繰り返しますが、いい、悪いは別として、「イスラーム国」が、規範はどこに行ったのか、規範はもう役に立たないのかと考える若い世代に、一つのオルタナティブを提供しているということがあるのではないかと思います。

少し長くなりましたけれども、以上で私の話は終わりにしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

---

#### 参考文献

- 吉岡明子・山尾大編「『イスラーム国』の脅威とイラク」岩波書店、2014年  
酒井啓子「中東から世界が見える」岩波ジュニア新書、2013年  
酒井啓子「<中東>の考え方」講談社新書、2010年  
青山弘之編「アラブの心臓に何が起きているのか」岩波書店、2014年  
栗田禎子・西谷修「罫はどこに仕掛けられたか」『現代思想 3月臨時増刊号』2015年  
酒井啓子「シャルリー・エブド事件が浮き彫りにしたもの」『世界』3月号、2015年  
Hinnebusch, R. A. (2003) *The International Politics of the Middle East*. Manchester: Manchester University Press.

# 苦悩するイラン

桜井 啓子

早稲田大学国際学術院 教授  
イスラーム地域研究総括責任者

二つ目の「苦悩するイラン」を担当いたします早稲田大学の桜井でございます。よろしくお願いいたします。先ほど酒井先生のご説明にもございましたように、1979年にイランでは革命が起きましたが、そのことが現在の中東の混乱の原因の一つになっています。酒井先生は耳元で「もっとイランのことを言いたかったのだけれども、控えたのよ」とおっしゃっていらして、これからアラブが脅威だと感じているイランがどのようなところかについてご説明したいと思います。

## 体制の成り立ち

冒頭のご挨拶でも申しましたように、トルコ、イラン、アラブは異なる文化圏に属しています。民族も、そして言語も異なっており、この三つの文化圏は歴史的に共存しつつ競争してきました。酒井先生からアラブの混乱・苦悩についてのお話がございましたが、イランは苦悩していると言っても、アラブとは少々違い、政治的には、相対的に安定した状況にございますが、イランはイランなりに、さまざまな苦悩や葛藤を抱えています。

イランは最強の反米国家で、1979年の革命以来 35

年間、反米を貫いた反骨精神の国です。宗教的にはシーア派に属しております。それから、後ほどご説明しますが、「イスラーム法学者の統治」という特異な政治体制を持っています。そして、イランの動きが、トルコ、そしてアラブの動きにたえず影響を与えてきました。

それではまずイランの動きを読み解くうえで重要なイランの大原則からお話いたします。最も重要なのは体制維持です。イランの体制は、さまざまな葛藤・対立・矛盾を抱えていますが、「倒れる、倒れる」と言われながら 35 年、続いてきた体制です。

この体制にはいろいろな側面がありますが、まずは「参加」と「動員」という二つのキーワードでこの体制の特徴をお話したいと思います。

一つめの「参加」ですが、イランの体制は広範な国民の革命運動への「参加」の結果として成立した体制です。体制の現状に不満を持っている人々でさえも、そのような体制をもたらした責任の一旦を感じているのです。「あのとき、自分が革命運動なんかに参加したから、こんなになってしまった」というように、現状に不満を持っている人たちでさえ、体制の現状に責任を感じています。少なくとも革命に参加した世代

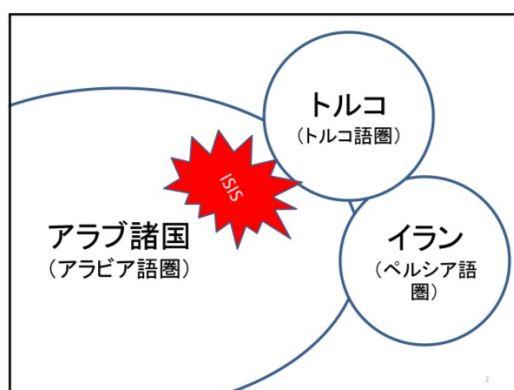


図 1



図 2 イラン・イラク戦争の殉教者（戦死者）の墓

は、複雑な思いを持っています。

二つ目は「動員」です。革命の翌年に、ご記憶にある方も多いと思いますが、イラン・イラク戦争という戦争が勃発し、多くの若者が「動員」されて命を落としました。体制側はそれを上手に利用し、「この体制は国民の自己犠牲によって、多くの若者の血によって支えられてきた体制だ」「体制と国民は一体だ」といったことを言い続けてきました。

イラン北部にあるマースーレという村の墓地の写真をご覧ください(図2)。ちょっと不思議な形の墓標です。イランでは、イラン・イラク戦争の際に戦場で命を落とした若者のお墓では、墓石の上に故人の写真や遺品を飾るケースを設置するのが一般的です。イランの国旗も欠かせません。殉教者は国のために命を捧げた英雄ですので、犠牲者を出した家族には政府からお金が支給されています。ですから、この体制は、自己犠牲によって支えられてきた体制ということになっています。

## 体制の特質

イランの体制は「法学者の統治」と呼ばれています。ここでいう「法学者」は、私たちが一般に知る法学者ではなく、イスラーム法の権威です。つまりイスラーム法に精通した人物が統治を行うという体制です。イランはシーア派ですので、当然、シーア派のイスラーム法学者が統治することになっています。

注意しなければならないのは、イランでは、イスラームは、宗教であるだけでなく、国の形や進むべき方

向を決めるイデオロギーでもあるという点です。「法学者の統治」を率いる指導者たちは、この統治体制こそが、イスラームに根差した理想の社会を建設するために最も適した体制だと主張しています。

言うまでもなくこの体制を最初につくったのは、革命の指導者ホメイニー師ですが、現在は、ホメイニー師の後継者であるハーメネイ師が、国家の最高指導者の地位にあります。御年 75 歳のイスラーム法学者です。現憲法は最高指導者にさまざまな権限を与えていますが、驚くべきは全軍の総指揮権です。国軍ならびに革命防衛隊の司令官の任免権、司法長官任免、大統領罷免、国営テレビ・ラジオ局総裁の任免といった権限全てが、1 人の人物に与えられており、それを憲法が保障しているのです(図3)。

さらにイスラーム法学者であるハーメネイ師は、最高指導者のオフィスを通じて宗教界に多大な影響力を持っています(図4)。最高指導者のオフィスは、全国津々浦々に配置している最高指導者の代理人や、全国の金曜礼拝モスクの導師を通じて、さまざまな宗教系組織を統制しています。

つまり最高指導者には二つの顔があり、二つの財源があることになります。一つは、国家の最高指導者としての顔です。最高指導者としてのハーメネイ師は、国家収入を管理していますが、イスラーム法学者としてのハーメネイ師は、宗教界の長として彼の元に集まる莫大な宗教マネーを管理しています。つまり、イランは、二つの顔、二つの財源を持った強力な指導者が統治していることになります。

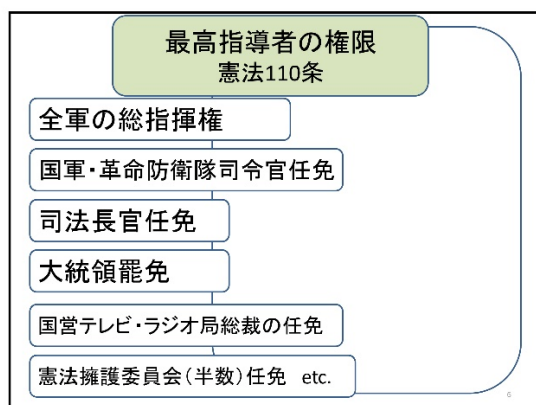


図3

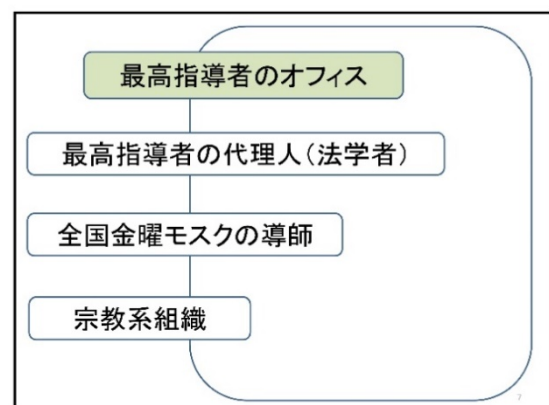


図4

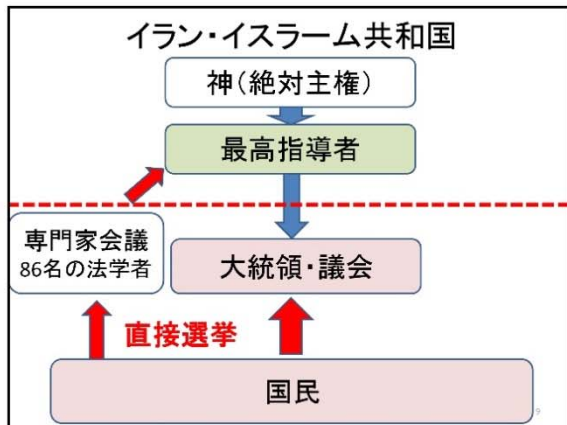


図5

## 参加 vs. 動員

次にこのような体制の元で実際の政治がどのように機能しているのかということをご説明したいと思います。そのために、再び「参加」と「動員」という二つのキーワードを使います。

まず、ご覧になっていただくと分かりますように、これは非常に単純化した図ですが、点線より上がイスラーム共和国の「イスラーム」の部分です(図5)。そして、点線より下が「共和国」の部分です。つまり二重構造になっています。「イスラーム」の部分では、絶対主権は神に属していると考えられています。実際には、神より統治を委託された最高指導者が、イスラーム法に基づく統治を保障することになっています。

それだけでしたら、神権政治になるわけですが、イランでは、共和国という要素も体制の正統性を担保する上で重要だとみなされてきました。その証に、国民の参加と直接の選挙によって大統領が選ばれ、議員が選ばれ、地方議会議員も選ばれます。さらに最高指導者を選ぶ専門家会議の選挙にも国民が参加できます。

つまり、ここでの「参加」は、選挙を通じた国民参加ということになります。イランの現体制にとって国民の参加は、共和国としての正当性を担保するために極めて重要なのです。

ところが、国民の自由な政治参加を許していると、「イスラーム」の部分に挑戦するような勢力が登場する可能性があります。そうならないために、たとえば大統領選挙や議会選挙の立候補者は、事前に体制側の資格審査を受け、それに合格しなければならないとい

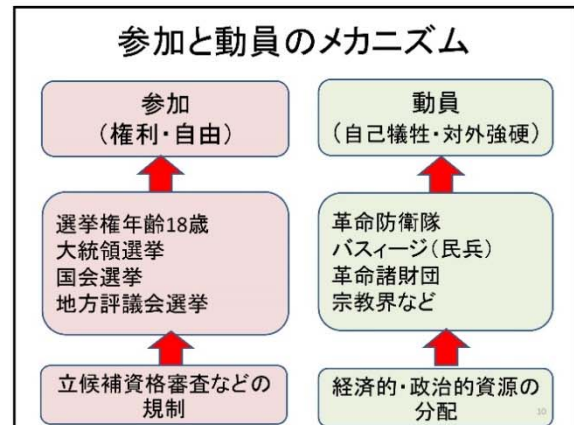


図6

った制約を設けています。

また、国民の自由な政治参加によってイスラームの規範が脅かされてはいけないということで、「参加」をけん制するために、「動員」という手法が用いられてきました。この動員とは何かと言いますと、体制が、人びとから支持されていることをアピールするために、体制のイデオロギーに忠実で、体制にすんで滅私奉公をしようという人々を、さまざまな局面で動員することです。体制の動員に応じる人々というのは、体制のためなら自己犠牲もいとわぬという熱心な体制支持者ですから、彼らがいることで、体制は常に「人々の自己犠牲によって支えられている体制」だということをアピールすることができるわけです。

「動員」に応じる人たちの多くは、反米強硬派で、革命防衛隊やバシージと呼ばれる民兵組織に属しています。イランにはさまざまな慈善財団や革命団体があるのですが、そうした団体の職員や宗教界は、概ね動員に応じていると考えてよいとおもいます。こういう人たちは、動員がかかると、全てを投げ打って参加するのですが、もちろん、そうすることによって経済的・政治的な資源の分配にあずかっているのも、実質的な利益もあるわけです。

この「参加」と「動員」の絶妙なバランスのかじ取りをしているのが、ハーメネイ師です。本来は、同居するのが難しいはずの、「イスラーム」と「共和制」を35年間あまり同居させてきたのが、イランです。

「イスラーム」と「共和制」の同居がどのような意味を持つのか、2009年の大統領選挙を例にご説明いたします。選挙結果を受け入れることができなかった多



図7 2010年 テヘラン大学

多くの市民が、自分たちの票が正しくカウントされていないと怒って、立ち上がったのです。つまり、選挙に参加したにもかかわらず、自分たちの参加の証である票が正しくカウントされていないと抗議したわけです。これが「アラブの春」に先立ってイランで発生した「緑の運動」と呼ばれた運動です。

この時、抗議運動に参加した人々をけん制するために、動員されたのが、バシージなどの民兵組織です。体制のために自己を犠牲にする用意があるといったことを表明している人たちです。女性部隊もありますが、国民の行き過ぎた参加を抑え込むために動員されたといえます。バシージなどの体制支持者を動員することで、「国民」対「政府」ではなく、2種類の国民を対峙させながら、最高指導者が、最終的に両者のバランスをとっているという印象です。

## 孤立 vs. 合意

次に国際関係に移りたいと思います。先ほど酒井先生のご説明にありましたように、中東のなかでイランは非常に特殊な位置にあり、それがイラン外交に影響しています。

イランの外交政策の基本は、反米、反イスラエル、そして反英です。イランは長い間、イギリスによる半植民地化に苦しんできましたので、古くから反英ですが、革命後は、これにと反米が加わりました。

2010年、イランのテヘラン大学を訪問した際に、文

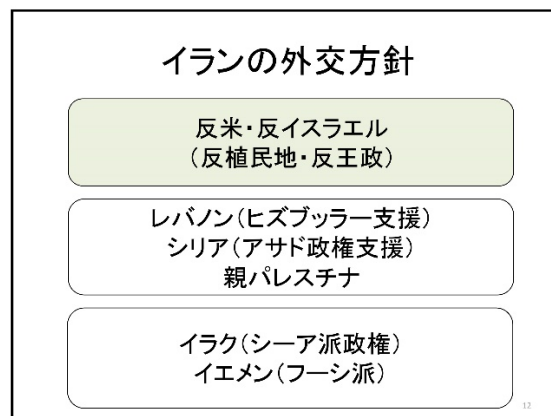


図8

学部の入口の床に描かれていたのが、米英イスラエルの三国の国旗です(図7)。文学部に入るためには、どうしてもこの国旗を踏まなければいけないのです。これをジャンプしたりすると、入り口脇に控えている守衛さんに、反体制の学生としてマークされてしまう可能性があります。

同じころに、テヘランにある別の大学の入り口にも国旗が描かれました。そこでは、アメリカの国旗が真ん中で、イスラエルと英国が端でした。大勢の学生が毎日通るので、真ん中に描かれたアメリカの旗だけが消えていくのです。守衛さんが冗談交じりに「こうして見ていると、本当に悪いのはイギリスとイスラエルかもしれないね。」と言ったのが印象に残っています。また、毎日、色が薄くなった旗を描き直さなければいけないのですが、面倒くさくなって、星条旗の星の数がだんだん減っていったといった話も聞きました。

イランの外交方針の基本をここでおさらいしますと、まずは反米、反イスラエルです(図8)。最初は反ソもあったのですが、反ソは、ソ連が崩壊したこともあり、あまり叫ばれなくなりましたので、基本は反米、反イスラエルです。さらに、イランは、レバノンとシリア、そしてパレスチナを支持・支援してきました。それから2003年にイラクのサッダーム・フサイン政権が崩壊して以来、イラクでは、シーア派中心の政権が続いていることから、イラクを支援してきました。また最近ではイエメンのフーシ派を支援しています。

ここで、先ほどの酒井先生のお話にも通じるところがありますので、強調しておきたいと思います。イラ

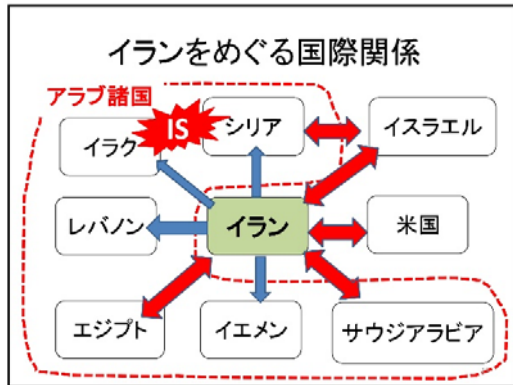


図 9

ンの国教は、十二イマーム派シーア派ですが、イランの外交政策の基本は、単純な宗派主義ではありません。イラン外交の基本は、イランの政治目標を貫徹することで、イランの体制維持とイランの政治経済的な利益が最も重要です。結果的に、スンナ派よりも、シーア派の人たちがよりイランに共鳴してくれるため、イランの行動は宗派主義的に見えますが、イランが支援しているパレスチナのハマスはシーア派ではありません。また、イエメンのフーシ派も、シーア派ではありますが、ザイド派に属しておりイランの国教である十二イマーム派とは神学や法学が違います。それから、イランが支援するシリアのアサド政権は、世俗主義的なバース党政権です。

イラン外交からわかることは、宗派の相違だけが対立の原因ではないということです。もちろん宗派的相違が、対立の大きな要因になっている場合もあります。たとえば、イランとサウジアラビアはペルシア湾を挟んで覇権争いをしていますが、サウジアラビアがシーア派を異端とみなしていることが対立の一因となっていることは確かです。赤い点線の中側にあるのがアラブの国々です。イランは、青い矢印で示している国のうちの特定の勢力を支援していますが、それ以外の国とは対立しています(図 9)。

問題の、ISIS (ISIL) は、イラクとシリアに跨る地域を混乱に陥れているわけですが、ISIS の台頭に悩むシリアとイラクの政府は、イランと協力関係にあります。レバノンでは、同国南部を拠点とするシーア派民兵組織のヒズブッラーとイランが、協力関係にあります。したがって ISIS の膨張は、イランの利害に反していま

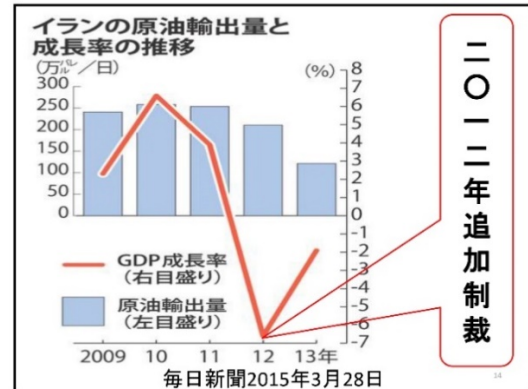


図 10

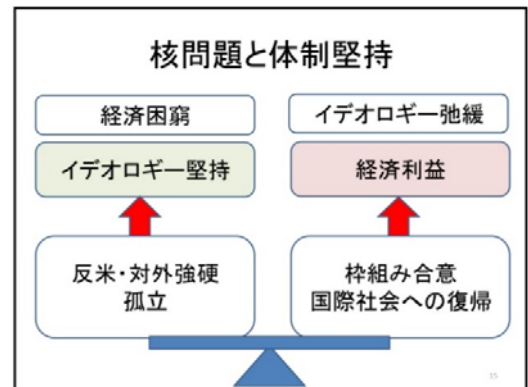


図 11

すので、イランは何としてもこれを食い止めたいと考えているわけです。

地図をご覧になるとお分かりいただけるとおもいますが、イランは周囲を敵に囲まれています。信頼できる友好国が少ない以上、イランは力に依存しなければならぬということで、核開発を重視してきたわけです。

ところが、アメリカを中心とする欧米諸国は、イランの核技術が向上することを非常に恐れていたために、2012 年に追加制裁に踏み切ったわけです。その結果、イランの GDP 成長率が急落しました(図 10)。同時に、原油輸出量も約半分に落ち込んでしまいました。

イランは、落ち込んだ経済を立て直すために、仕方がなく核交渉に入ったのです。しかし、欧米が提示している要求とイランが要求している即時制裁解消が果たしてうまく折り合いがつくのかというのは大問題です。

核交渉の行方を考える上で、イランがもっとも重視しているのは、体制維持が可能かどうかだと思います。合意ができた場合、できなかった場合のいずれの場合にも、イランは難しい問題に直面すると考えられます

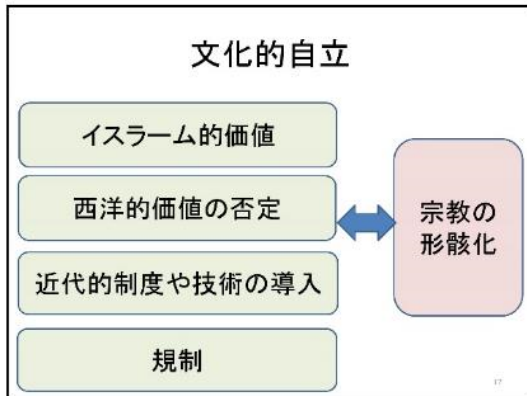


図 12

(図 11)。合意できない場合は、反米という革命以来の基本的な政治路線は維持できますし、体制の動員に応じる体制派の人々も満足させることはできます。ただし、経済的困窮がつづく、動員するための経済的資源がなくなってしまうという問題があります。

一方、合意にこぎつけると、経済的には上向くかもしれないかもしれませんが、イデオロギーの一貫性を犠牲にしなければならなくなるだけでなく、国内で貧富の差も拡大するのではないかという懸念がございます。最近になってハーメネイー師は「合意に至らないかもしれないが、そんなことは問題ではない。われわれは抵抗経済で行く」というようなことを言って国民の楽観論を牽制し始めています。

## イスラーム化 vs. 宗教の形骸化

つぎにイランが抱える国内問題についてお話ししたいと思います。

イランは、我々のイスラーム革命は政治的な革命であると同時に文化革命であるということを言い続けてきました。そして、西洋の学問を学ぶのは敵を知るため、彼らの誤りを論破するためだといったスタンスを維持してきました。人文社会科学をイスラーム化し、イスラーム世界から新しい学問体系を生み出すことに意欲的に取り組んできました。けれどもその一方で、西洋的な技術や制度はどんどん取り入れています。西洋的な技術や制度を導入することで、イスラームを強化することができるのならば問題はないという現実的な判断に基づいているのです。

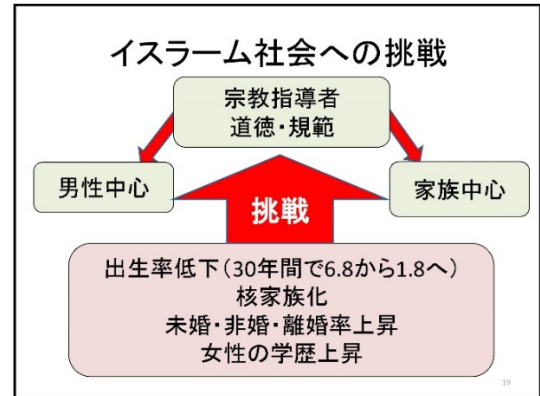


図 13

イランは、革命以来、ずっと社会や文化のあらゆる側面をイスラーム化すると言いつけてきましたが、その結果、何が起きたかと申しますと、宗教が、だんだん、普通の人の求める宗教ではなくなっていったのです。「宗教を政治に利用しないでほしい」、「政府は、私の心の拠り所だった私の宗教を奪ってしまった。」と言っているイラン人は数多くいます。宗教の政治化、宗教の形骸化が進んでいます(図 12)。

35 年間、宗教が最も大切で、すべての基礎にあるとしてきた体制だったはずなのに、「宗教とは何か、宗教は、どうあるべきか」について、体制と人々の間に大きな溝ができています。

## 内側からの挑戦

もう一つ、イランが直面しているのが、内側からの挑戦です。

イランは革命後、「法学者の統治」という実験的な政治体制のもと、文化革命と称して 35 年間、有神論的世界観に基づき文化を再構築するという意欲を示してきました。宗教指導者たちは、イスラーム的な道徳的規範や法的規範にもとづき、人びとに「こうあるべき、こうすべき、」ということで、朝から晩までいい続けてきました。

もう一つ重要なのは、イスラーム社会の基礎は家族であるということで、家族中心主義を強調してきました。イランが西洋社会を批判するときに、最初に言及するのは「家族をないがしろにする西洋社会を信じることはできない」、あるいは「われわれが西洋社会のま

ねをしたならば、われわれの家族は崩壊する」ということです。ただ、ここでいう家族は、男性中心の家族、つまり家父長制的な家族です(図 13)。

では現実はどうかと申しますと、出生率がこの 30 年間で 6.8 から 1.8 に激減しています。そして、都市化が進み、教育が普及し、職業が多様化し、核家族化が急速に進みました。さらに未婚、非婚、離婚率が急増しています。体制は、こうした現状に危機感を持っていますので、何とかしてこうした問題を解決しようとしていますけれども、何一つうまくいっていません。

それから、女性の学歴が上昇しました。核家族化の中で女性の学歴が上昇すると、結果として夫の権威が下がるという問題が起きています。2002 年から今日まで女性の大学合格率が男性を凌駕してきた結果、奥さ

んの方が学歴が高いという家庭がたくさん誕生しました。政権はそうした傾向に歯止めをかけるために、最近になって大学入学試験に男性枠を導入しました。これは、男性に対する優遇措置なので、男性ならば少々成績が悪くても受かるという状況になっています。しかし、こうした傾向が続いてきたために、家庭はもとより、社会全体の規範は変わりつつあります。

最後にまとめをとおもいましたが、「持ち時間超過」という警告をいただきましたので、残りは、パネルディスカッションの場でお話できればと思います。時間配分があまりうまくできませんで、申し訳ございませんでした。ご清聴ありがとうございました。

(※図 2 ならびに図 7 の写真は桜井撮影。)

# 苦悩するトルコ

澤江 史子

上智大学総合グローバル学部 教授

澤江です。よろしくお願いいたします。今ほどアラブ諸国、イラン、それぞれなりの苦悩の話がありました。トルコはまた全く別の種類の苦悩があるわけですが、やはり非常に重大な、重要な苦悩であるという話を今からしたいと思います。あまり親切なスライドではなくて、皆さんにはレジュメも見ていただきながら、スライドは基本的に写真や絵なので、必要に応じて両方を見比べていただきたいと思います。

## グローバル大国を目指すトルコ

最初に要点のどういう苦悩かということをあらかじめ言っておきますと、トルコは今、新興国として大変に経済的に注目を浴びていますけれども、ゆくゆくは地域大国、中東の大国だけではなくて、グローバル大国になりたい、そして先進国の敬意を集めるという主要な国家の仲間入りをしていきたいと思っています。今日お話しする苦悩は、そういうステータスに到達するために越えなければならない問題と今まさに格闘している、それを越えられるかどうかというところにいるという苦悩のお話です。



図 1

(出典: Bugün, 2013 年 10 月 30 日  
<http://www.bugun.com.tr/gundem/marmaray-cumhuriyetin-90-yilinda-hizmete-842444.html>)

この写真は、ここに見慣れた安倍首相がいらっしやいます。それから、こちらに立っているのは、現在トルコの大統領であるエルドアンです。名前は多分、日本でも相当ここ数年トルコ報道が増えましたので、トルコに関心がある方は割と見慣れた名前ではないかと思います。これは電車の運転席にいて、外から写真を撮っているのです(図 1)。

どういう電車かといいますと、皆さんのお手持ちのファイルの裏側の中東地図をご覧くださいますと、トルコというのはアジア側の広い国土とヨーロッパ側にちょっとだけ国土がある、ヨーロッパとアジアのまさに架け橋の位置にある国です。そして、そこにあるのがイスタンブールという非常にすてきな街ですが、そのアジア側とヨーロッパ側の間を海底トンネルで結んで鉄道を通すという事業を日本が支援して、この前完成したわけです。その最初の運転式のときに日本からも安倍首相が駆けつけて一緒に式典を行い、運転台に乗られたということです。そういう技術協力を深めていきながら、原発も賛否両論ありますけれども、日本の技術でトルコに原発を造るということももう決まりましたし、いろいろなところから産業技術を頂きながら先進国の仲間入りをしたいと思っているところです。

お手持ちの資料にトルコの状況を経済指標なども含めて載せてみましたが、現在 GDP で言うと韓国に次いで 16 位です(図 2)。それでも韓国との間には少し大きく水があいているかなということがあります。韓国のサムスンやヒュンダイのようなグローバル・ブランド企業で、トルコでぱっと浮かぶ名前がないように、産業大国になるにはもう少しいろいろ努力が必要であるかもしれませんが、非常に大きな経済大国の地位を占めつつあるということも事実です。

### GDP世界第16位 (cf. 韓国は15位)

-人口 (2014. 1) : 約7600万 (世界18位、2050年に約1億人予想)

-人口増加率 (2010~2015) : 1.1%と予想

(どんどん低下→3~5人出産奨励)

-平均年齢 (2013. 1) : 30.1歳 (日本は約45歳)

### この10年で

-GDP/1人が3倍 (2014年は1万1千ドル)

-GDP成長率 (2002~14年平均約5% (2012年以降、減速傾向))

**2023年 (共和国100周年) までに世界経済10位入りを目標に**

図 2

二つ目に、この10年間でGDPの1人当たりの金額が1万ドルを超えて、これは中進国の非常に重要なベースに乗ったということで、この10年、新興国らしい高い経済成長率を誇った国でもあります。

三つ目に、数年後ですが、2023年はちょうど共和国成立の100周年の記念の年なわけですが、そのときまでに世界第10位以内に入るというモチベーションで、産業大国化、経済大国化を目指しているということです。いろいろな大規模な公共工事が進んでいるわけです。

これは先ほど見てもらったイスタンブールの地図です(図3)。今のところアジアとヨーロッパを隔てているボスポラス海峡しか実は水路がないのですが、この地図ではもう一つここに水路らしきものがあります。これは今から、まだつながらっているところを公共工事によって掘ってイスタンブール運河というものを造って世界の物流の集積地にしたいというようなことも考えていて、いけいけどんどんという感じで経済発展を進めようとしているということです。

先進国になるということは、民主化して、民主的な先進国なることがとても重要なわけです。その上でトルコは、他の中東の国に比べると、かなり民主主義の制度、システムは定着しているわけですが、レジュメの2のところに書いてありますように、ケマル・アタテュルクという有名なトルコの「建国の父」がいます。彼が西洋化を目指して、世俗的な国家にしたいということで、トルコは中東の中で、あらゆる法的なシステムをイスラームが関わらない世俗的な法律にすると



図 3

(出典: Milliyet, 2014年5月20日  
<http://www.milliyet.com.tr/-cilgin-proje-kanal-istanbul-un/ekonomi/detay/1885294/default.htm>)

いうことを貫徹した唯一の国ですが、それがあまりにも過激すぎて、イスラーム的な信仰の自由を抑圧するという側面もあります。また、国民の多数は敬虔なイスラーム教徒でありますので、そういったことを自由に議論できない、イスラーム的な要求を政治的に主張しようすると政党が閉鎖される、非合法化されるということで、民主主義とイスラームのバランスをどうするか。これは中東イスラーム世界がどこも直面している問題ではありますが、トルコの場合は、世俗主義を、強権的と言うと少し言葉が過ぎるかもしれませんが、世俗主義を何とか守ろうとする。その中枢には軍部がいたわけですが、それをどうしていくのかという問題があります。

それから、今日の二つ目の重要なテーマですが、もう一つは、トルコ民族主義で国をまとめていこうとしたのだけでも、トルコには言語が全く違うクルド系の人たちもいて、彼らの文化的な自由を抑圧するという問題もあり、クルド系の人たちがゲリラ活動をするという状況にも陥ったわけです。つまり、民主化をどうしていくのか、それからトルコ民族主義の問題をどうするのかということが、長らく大きな民主化の最後の克服しなければならない問題としてあったわけです。

## 国内「ノーマリゼーション」の中の苦悩

2007年にイスラーム系の政党から大統領が初めて出ました。大統領は世俗的なトルコのシンボリックな存在とされていて、奥さんがスカーフを被っているかどうか



図4 軍幹部に握手を忌避される  
大統領夫人

(出典: *Samanyolu Haber*, 2010年8月8日  
<http://www.samanyoluhaber.com/gundem/Org-Gunerin-yildizinin-sondugu-an-Foto/441488/>)

かが一つの象徴だったわけです。2007年まではずっと奥さんはスカーフを被っていない女性だったのですが、イスラーム系の大統領が初めて選出され、奥さんが後ろ側にいます(図4)。これが大統領で、どこかから飛行機で着いて国に帰ってきたときに、お帰りなさいということで高官の方たちが出迎えをする。そのときに、スカーフを被っているような奥さんと挨拶をしたくないということで、挨拶をしないために反対側に移ってしまうのです。大変失礼なことですが、こういうことがまかり通っていたわけです。

ただ、こういうことに関して国民も、EU に入りたい、民主的な先進的な国家に入りたい、枠組みに入りたいと思っているのに、こういうことではもうこれからはやっていけないのではないかと考える人たちが増え、ここ数年イスラーム系の人たちも普通に民主主義の仲間として一緒にやっていくのだという考え方が定着してきたわけです。それをレジュメに「ノーマリゼーション」と書きました。イスラーム対世俗主義という対立軸は、表面上は大分克服されてきたと言えます。今までは、先ほど言ったように政党が非合法化されるみたいなことがあったのですが、多分それはもう起こらないだろうとトルコの人たちは大体思っているわけです。



図5 大統領のクルド語発信  
ツイートと公共CMの字幕  
(2015年世界女性デー)

(出典: *t24*, 2015年3月11日  
<http://t24.com.tr/haber/erdogandan-twitterda-kurtce-acilimi,290055/>)

もう一つのクルドの問題ですけれども、クルド語を使うということとはなかなか難しい時代が長くありました。ジャーナリズムはもちろんですが、音楽、映画などでクルド語のものは禁止されるということもあったわけです。それもここ数年、EU に入りたいというプロセスの後押しもちろんありましたが、克服されつつあり、これは現在のエルドアン大統領ですが、ついに大統領までが Twitter でクルド語でメッセージを出しています(図5)。下側は公共CMです。テレビのスポットで政府などが

CM を流したりします。エルドアンはトルコ系なのでクルド語がしゃべれませんが、下に字幕でクルド語のものを付けるということで、今のトルコあるいはトルコの政権は、クルドの人たちに対しても、みんなの文化をトルコの人たちの文化と同列に、平等に扱うという精神を持っているのだということをアピールし始めたわけです。つまり、今までは禁止されていた言語ですが、今ではそういうことに対してアレルギーがかなり収まってきているということです。

クルドの人たちは 1970 年代後半からゲリラ組織をつくり、80 年代に入ってからゲリラ活動をトルコの国内で展開してきました。皆さんのお手元のハンドアウトの裏側に地図を二つ付けておきました。

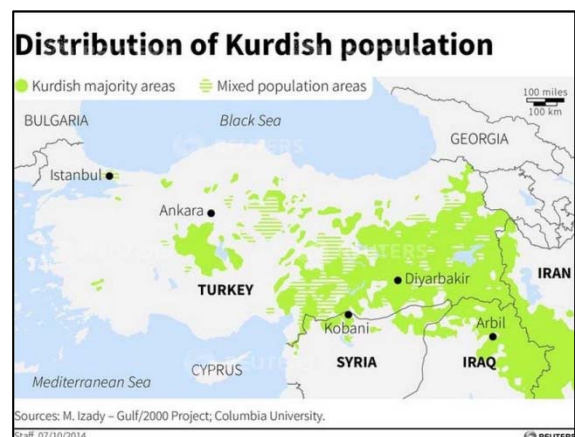


図6 クルド人口分布 (著作権: REUTERS)

### 民主化の進展

(ケマリズムの相対化へ? : 世俗主義、トルコ民族主義)

- 軍部の政治役割低下
- 政党非合法化時代の終焉
- 親イスラム勢力の政治的正当性定着
- クルド民族主義ゲリラPKKとの和平プロセス  
(2013年春より停戦、ゲリラの一部が国外撤退開始)

図 7

この地図は、クルドの人たちがトルコのどの辺に分布しているかを表しています(図 6)。地図というものはなかなか政治的で、本当にそうかどうかというのはいろいろ問題があります。それから、アイデンティティーは、お父さんはクルドだけれどもお母さんはトルコというような人もたくさんいるし、クルドの家系から生まれたのだけれどもクルド語はしゃべらない、忘れてしまったなど、いろいろな人がいて、誰をクルドと数えるかというのなかなか悩ましく、そんなに簡単に決められない問題なのですが、大まかに言って、シリアやイラクの北側の地域にたくさん昔から集住しています。けれども、トルコも都市化が激しくて、反対側の端っこにあるイスタンブールが一番大きな都市なので、そちら側にもたくさんの人たちが移住しています。いろいろな地域に今では住んでいるけれども、シリアやイラクの北側の地域は圧倒的にクルド系、自分はクルド人であると認識している人たちがたくさん住んでいるという地域なわけです。

その地域を中心にして、先ほど見てもらった写真のように、トルコ民族主義を押し付ける政府に対して抵抗する、武力活動をする。一時期はトルコから分裂して、クルドの、自分たちの国をつくるのだという主張をしていました。最近はそれを引っ込めて、トルコの中をより民主的にして、いろいろなアイデンティティーの人が自分のアイデンティティーを主張できるように、いろいろなアイデンティティーが平等に扱われるトルコにしていくなための活動をするのだというように彼らも主張を変えてきて、今は最終的にゲリラが武器を放棄するかどうかという非常に重要な局面にきています。

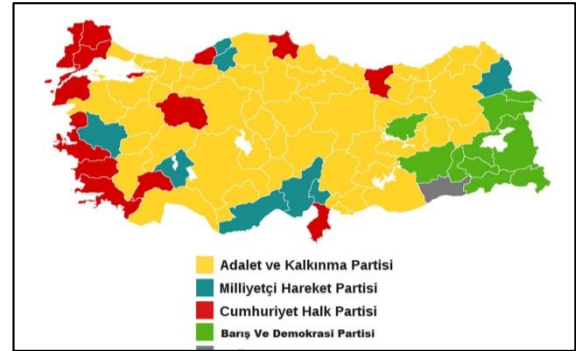


図 8 2014 年統一地方選挙結果

(出典 : Wikipedia)

[https://tr.wikipedia.org/wiki/2014\\_T%C3%BCrkiye\\_yerel\\_se%C3%A7imleri](https://tr.wikipedia.org/wiki/2014_T%C3%BCrkiye_yerel_se%C3%A7imleri)

レジュメの方に書きましたが、2 年前の春に停戦をし、武装活動はもうしないということを約束して、トルコの外にいったん出ます(図 7)。トルコの外に出るということは、主に国境地域で活動していますので、国境を越えてイラン、国境を越えてイラク、国境を越えてシリアに出ていくということです。トルコの中から武装勢力をいったん出して、その上で今後どうしていくかということについて話し合いをしようという流れができてきています。ですから、この数年、2012 年あたりまで、もちろんいろいろな問題はありますが、大きな流れで言うと、積年のトルコの民主化を妨げる大きな二つの問題がよい方向に向かってきたという認識がトルコの中にあったわけです。

そういうプロセスを実現してきた政権、政府であるということですが、現在のエルドアンさんが昨年の夏に大統領になる前は首相として 10 年以上リードしてきました。彼は公正と発展党という政党のリーダーでした。それが圧倒的な強さで、何度選挙をしてもどんどん票を増やしながら勝利するという経過をたどったわけです。黄色で見えているところが、政権党がその地区で第 1 位になったところです(図 8)。それ以外の西の方に見える赤やちょっと変な青色はトルコ系の民族主義的な主張で、一つは世俗的な主張、もう一つはイスラーム的なアイデンティティーも大事にしたいという政党が取ったところです。東側の緑色のところ、それからグレーもありますが、ここがクルド系の政党が強いところということで、政権与党は圧倒的に全国どこでも強いのです。

**強すぎるエルドアンへのリーダーシップへの期待と反発**

―選挙で勝ち続ける公正と発展党

―問われる開発主義と公正、人間らしい生活環境のバランス

2013年タクシム・デモ

汚職疑惑と2014年の二つの選挙（3月統一地方選挙、8月大統領選挙）

―政府批判派の集会・言論の自由の制限、司法・警察組織再編への反発、治安機関の暴力の問題

図 9

そして、クルド票の半分は与党が取っています。クルド系の人々はみんなクルド系の政党に投票するわけではないのです。やはり、左翼なのか右翼なのか、イスラームをどの程度重視するのか、しないのかというようにところで考え方がいろいろあります。緑色は共産主義系、左派のゲリラの人たちの母体となっている政党で、そこが強いわけですが、同じぐらいに政権与党はクルドの人たちの権利も認めながら、トルコを分裂させない方向で国を導いてきた、しかも発展させてきたということで、クルドの人たちの評価も大変高くて、クルド系というアイデンティティーを持っている人たちの半分はクルド系の左翼の政党に、半分は現在の与党に投票していると言われます。

非常に与党が強いです。強すぎます。強いというのは国が安定しているということですから、経済発展、連続的な政策がどんどんできるということです。日本が経験したように政権が変わるごとに政策も変わるみたいなことでは、途上国では本当に経済発展は難しいです。しかし非常に強い政権があるということで、それ自体、現在の与党が支持される理由でもあります。あまりにも強すぎるということは、他の政党、特に世俗派、今まではトルコのエリートを形成してきて、イスラームに対してあまり快く思っていない、軍部の力なども背景にしながら世俗派のエリートの領域を守ってきた人たちからすると、それをもう覆すことができないのではないのかという不安もあります。これ以上強くなったときにイスラーム化をもし進めてきたら、自分たちはどうなるのだろうというような不安もあるわけです。

それから、トルコはこの10年ものすごく経済発展をしてきました。それもこの政権が支持されている理由ではありますが、ちょっと一息つきたい。どんどん宅地開発がされて緑地がなくなっていく、経済発展のためなら賄賂、収賄事件があったりということも大目に見るといった風潮がだんだん出てくると、そもそも今の政権党はイスラーム系の色彩があるので、イスラーム的な公正に照らして、そういうことはいいのだろうかというような反省が出てきたりします。

それから、これは別にイスラームかどうかに関わらずですが、発展とともに人間らしい生活ということについても考えながら、持続的成長というような言葉もあります。人間らしい生活環境、そして、エリート層だけに豊かな、あるいは新しく新興のエリートとして出てくる人たちに何かうまみがあるような社会ではなくて、全ての人たちが発展の恩恵を受けられるようなトルコになってほしいということで、政府に対していろいろな角度から批判がついていくわけです。

それが爆発したのが、2013年5月末からのイスタンブールで起きたデモです。これはイスタンブールのど真ん中にある公園を守ろうというもの。ここが開発されてしまって公園の緑がなくなってしまうということで、デモが始まりました。ちょうど「アラブの春」の深刻さがどんどん増していく中で、トルコでも同じようにデモが起き始めました。

当初は非常に穏健なデモだったわけですが、だんだん警察側が市民のデモ活動に対して、催涙弾というのでしょうか、これは多分、本当は違法なのですが、市民に直接向けて撃っているのです。煙でみんなを退散させようということです。本当は狙いを市民に向けてやってはいけないのですが、こういうことをしたために、催涙弾の薬莢が当たって死亡するというようなことまであり、だんだん衝突が過激化していきます。中には、日本でもまだ少し残っているかもしれませんが、非合法の過激な暴力活動をするような組織もあり、そういう人たちが出てきて焼き討ちをしたりすることで、非常に騒然としたデモに広がっていきます。

また、去年ですが、そのイスタンブールのデモからちょうど1年のころです。トルコは炭鉱がたくさんあり、そこは非常に非人間的な労働環境で事故も多発し

### 市民的新憲法制定という同床異夢

(2015年6月総選挙に向けた緊張の高まり)

-大統領制への移行めざすエルドアン

→権力分立、権力監視（メディアの自由、政権批判の自由）に関わる不安の高まり

-民族・宗教的多様性をどのように制度的に保障していくのか

図 10

てということがずっと問題になっていたわけですが、去年また大きな炭鉱事故があって多くの方が亡くなっています。それに対する政府の対応、発言に非常に不謹慎なものがあったりして、政府の人たちに対してたまっていた不満がここでも爆発します。特に現在の政権の下で非常に経済発展が進んできたということは、同時に、その発展の恩恵にあずかれない労働者階層もたくさんいるわけで、そういう人たちを象徴する事故ととらえられたわけです。

さらに、イスタンブールの超高級高層マンションの建設現場で 32 階から建設中にエレベーターが落下して労働者が亡くなりました。そういう事故が相次いで、急速な発展の負の側面ということが、ずっと去年は話題になったわけです。

しかも、日本でも報道されましたが、首相の家族、それから閣僚を含むような大きな収賄事件が起きて、それを捜査させないために首相が警察のスタッフを入れ替えたり、司法に介入したりするなど、本当に民主主義を求めているのであればあってはならないことが行われました。政府には政府なりの言い分がいろいろありまして、ここでは時間がないので、その説明はできませんが、本当に民主化にこの政権と共に向かえるのだろうかという不安が今、新たに出てきているわけです。

この 6 月に総選挙をトルコは控えており、その総選挙の後に真新しい民主的な憲法をつくらうということを言っています(図 10)。今までの憲法の下で、クルドの弾圧があったり、イスラーム系の人たちの自由が奪われてきたというようなことを全部新しくして、完全に民主的な、いろいろなアイデンティティーの人たちの自由が守られているトルコの憲法をつくるのだとい

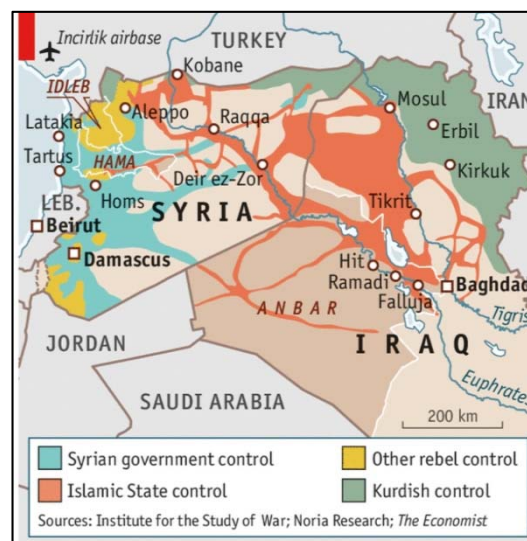


図 11 シリア内戦勢力図

(出典: *The Economist*, 2014 年 10 月 18 日

<http://www.economist.com/news/middle-east-and-africa/21625874-coalition-against-hobbled-splits-and-inadequate-resources-hard?fsrc=scn/tw/te/pe/hardchoices>)

うことを言っているのですが、それはとても信じられないという状況になってきています。そこに、シリアの状況が関わってくるわけです。

### 近隣地域紛争がもたらす緊張

これは皆さんのレジュメにもお付けしましたけれども、シリアの内戦の状況です(図 11)。時間がないので細かい説明ができなくて申し訳ないですが、薄い緑色のところが、クルド系の人たちがたくさんいるところです。イラク側の緑色のところで、地方自治政府という自治の権利をクルドの人たちは持っているわけです。

シリアのイラクの人たちは、シリア内戦の当初は静観して様子見をしていたのです。アサド政権とも戦わない、反政府勢力とも戦わない。自分たちのところに害が及ばないのだったら、とにかく静観して自分たちのテリトリーを守るという態度を取ってきました。

これはほとんど同じ地図で、トルコからずっと地続きで緑色が続いています(画像非掲載)。つまり、クルドの人たち、トルコの人たちとずっと地続きです。このボーダーは 100 年前につくられた人工的なもので、その前に人が行き来していて、今でもそのボーダーの

両脇に家族、親族が住んでいるという地域です。しかもこの地域は、先ほど言いましたように反政府ゲリラが活動しているところですが、シリア側のクルド地域はトルコの反政府系のクルド組織の傘下組織、系列組織なのです。そういう人たちがシリア内戦の間隙を縫って、「ここも自分たちの自治区にする」ということを宣言しています。トルコは、クルド分離主義によって自分たちの国が分裂させられることを一番恐れているということもありますので、絶対にそれは認めたくないのです。

先ほど見てもらったシリアのクルドの三つの地域の真ん中にあるコバニという地域を、去年の夏から周りを IS がどんどん包囲してクルド地域をせん滅するというような局面があったのです。

そのときに、三方から囲まれているので、たくさんの市民は当然トルコ国境に入れてもらうしかなく、押し寄せます。トルコからすると、この人たちはクルド・ゲリラ系の支援者であると考えているので、すぐに入れません。次の日には入れたのですが、そういう対応で

した。あるいはクルド側の人たちがトルコから何とか武器や兵士の供給を認めてほしいということをするのですが、なかなかそれも認めないということで、非常に政府に対するクルド系の不満が高まります。

その不満が、クルド系の地域のディヤルバクルという地で暴動に発展するわけです。国内のいろいろなトルコ系の地区で暴動が起きて、50 人以上が死亡することになりました。ですから、トルコは今、非常に重要な新しいステージに進むための局面にあります。

民主化を、より先進国に近いレベルに持っていきたい、それから国内で武力の抗争があるという状況を終わらせなければいけないと思っているのだけれども、そのどちらも、うまくいくのだろうかという先行きがよく見えない不透明感があるのです。そして、武力紛争はシリアの内戦状況とも非常にリンクしているというところで、トルコだけの一存でうまくいかないというところもあるという状況です。以上です。ありがとうございました。

人間文化研究機構

第 26 回公開講演会・シンポジウム

# 苦悩する中東 パネルディスカッション



司会：福田 安志（早稲田大学イスラーム地域研究機構上級研究員）

パネリスト：末近 浩太（立命館大学国際関係学部教授）  
錦田 愛子（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所准教授）  
ダルウィッシュ・ホサム

（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

酒井 啓子（千葉大学法政経学部教授）

桜井 啓子（早稲田大学国際学術院教授）

澤江 史子（上智大学総合グローバル学部教授）

**福田** こんにちは。今ご紹介いただきました福田です。ここからパネルディスカッションの部分に入りたいと思います。

最初にディスカッションに参加されるパネリストの方をご紹介します。私のお隣にいるのが末近浩太さん、立命館大学国際関係学部の教授です。ご専門がシリア・レバノンの政治です。そのお隣が錦田愛子さん、東京外語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の准教授です。パレスチナ・イスラエルの政治を専門にされています。そのお隣がホサム・ダルウィッシュさん、日本貿易振興機構アジア経済研究所の研究員です。ご専門はエジプトの政治ですが、ダルウィッシュさん自身はシリアのダマスカス大学を卒業しておられまして、シリアについても大変詳しい方です。そのお隣に3人いますが、先ほどご紹介がありました、ご存じの酒井さん、桜井さん、そして澤江さんという順番になっています。

中東でいろいろな問題がありますが、多分その問題が起きた直接の契機は、2010年末から2011年にかけて起こった「アラブの春」だと思うのです。11年の頭にはエジプトのムバーラク政権が倒れて、その余波が広まり、その後、いろいろなことが始まってきたわけです。特に現在ではイラクやシリア、それからリビアやイエメンでは大変な騒ぎになっているのはご存じかと思います。エジプトもムバーラク政権が倒れてから一時混乱しました。昨年シーシーが大統領に選ばれて新しい道を歩んでいますが、まだ安定からはほど遠いという状態です。今のところ問題は、「アラブの春」以降ということと、アラブ諸国内で主な問題が起こっているのです。そのために主にアラブをやっている3名の方に来ていただいて話をさせていただきます。それから、中東が抱えている苦悩はアラブの今の問題だけではありません。例えばイランの問題、パレスチナ問題等、大きい問題もありますので、それらについてもいろいろと検討を加えていきたいと思います。それらについては問題の理解を深め、さらに今後の展望に役立てたいと思います。そして、その後で今後中東がどうなっているのか、それから、中東に対して日本やわれわれ研

究者はどう関わっていくべきなのかというところに話を持っていきたいと思います。

これまでイラク、イラン、トルコのお話がありましたが、肝心の紛争のあるアラブ世界の話は酒井さんだけです。シリアとその他も含めて、もう少しアラブのところを掘っていききたいと思います。お三方に10分ずつ最初に話をさせていただいて、その後、内容の議論を深めていくという形にしたいと思います。それでは、末近さんよろしく願いいたします。

## シリア、レバノン

**末近** ありがとうございます。立命館大学の末近です。ただ今ご紹介にあずかりましたように、私の専門はシリアとレバノンです。苦悩という観点からすると、恐らくどこよりも今、苦悩の色が深いと言わざるを得ません。シリア、レバノンはアラブの一部であり、そしてアラブは中東の一部であるということになります。シリア、レバノンがかくも苦悩しているのはなぜなのかと考えたときに、それはアラブに共通することなのか、それとも中東全般に見えるものなのか、ということを少し腑分けするような形でお話をしていきたいと思います。

つまり、同じように起こっている現象も実は原因が全然違うということがありますし、全然違う現象なのだけれども原因が同じであるということもあり得るわけです。従ってシリア、レバノンの苦悩を考えることは、その他の地域との間の苦悩の原因を探ることでもあり、また、どのような解決、あるいはどういう解決法を試して失敗してきたのかという経験をシェアする、共有することができるという観点からお話したいと思います。

今、スライドで出して参りますが、中東の苦悩ということで、三大セットがあります。紛争、独裁、原理主義といった組み合わせです。

シリアではそもそも2011年に「アラブの春」が飛び火する形で市民による独裁体制に対する抗議デモが起きました。つまり、独裁という苦悩があったわけです。その後どうなったかという、独裁者が

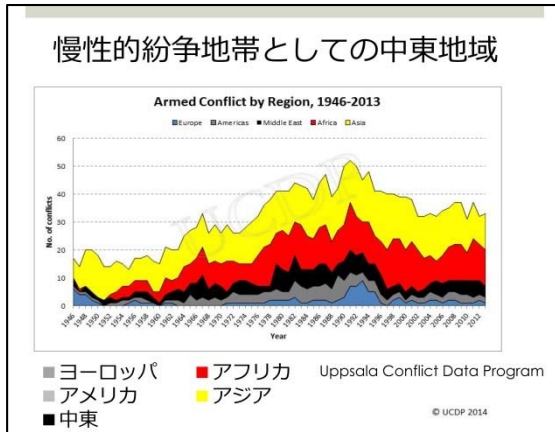


図 1

完全勝利したわけでもありませんし、民主化したわけでもありませんし、ある意味、第 3 の道である内戦という状況になってしまったわけです。

その内戦、紛争が中東にどれくらい共通して見られるのか。中東のイメージは紛争が多い地域だと通俗的に考えられていることはあると思いますけれども、このグラフですと、黒い帯の部分が中東です(図 1)。ただ、これは紛争の件数ですので、規模や、そもそも国の数が違います。例えばアジアにはたくさん国があります。中東は二十数カ国だとなるので、単純にどこが紛争の多い地域だとは言えないのですけれども、少なくとも中東を示す黒い帯はずっと継続していて、紛争がずっと続いてきているということが分かるわけです。

一方、「独裁の宝庫」については、「宝庫」は普通はいい意味なのですが、ここでは悪い意味で使っています(図 2)。世界の地域を七つに分けて、民主化、民主主義の通知表を付けていくと、どこが一番赤点なのか。この場合は黄色で帯が描いてありますが、上から 7 番目の中東・北アフリカは民主化が進んでいない地域ということになります。これは非常に大ざっぱな数字ですが、中東に独裁や紛争があるということは、これらのスライドである程度分かってきます。

中東がなぜ不安定なのか、紛争や独裁がなぜ多いのかということを考えるときに、一つよく言われている考え方があります。「不一致論」という言い方をしますが、あるものとあるものが不一致である、従

独裁の「宝庫」としての中東地域

| 順位 | 地域          | 国数  | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|----|-------------|-----|------|------|------|------|------|
| 1  | 北米          | 2   | 8.63 | 8.59 | 8.59 | 8.59 | 8.59 |
| 2  | 西欧          | 21  | 8.45 | 8.40 | 8.44 | 8.41 | 8.41 |
| 3  | 南米・カリブ海     | 24  | 6.37 | 6.35 | 6.36 | 6.38 | 6.36 |
| 4  | アジア・オーストラリア | 28  | 5.53 | 5.51 | 5.56 | 5.61 | 5.70 |
| 5  | 中東欧         | 28  | 5.55 | 5.50 | 5.51 | 5.53 | 5.58 |
| 6  | サハラ以南アフリカ   | 44  | 4.23 | 4.32 | 4.33 | 4.36 | 4.34 |
| 7  | 中東・北アフリカ    | 20  | 3.52 | 3.62 | 3.73 | 3.68 | 3.65 |
| -- | 全世界         | 167 | 5.46 | 5.49 | 5.52 | 5.53 | 5.55 |

I. Electoral Process and Pluralism  
II. Functioning of Government  
III. Political Participation  
IV. Political Culture  
V. Civil Liberties

The EIU Democracy Index 2011-2015

図 2

って不安定である。一致した状態が安定しているのであれば、不一致の状態は不安定だと考えるわけです。例えばベンジャミン・ミラーという人は、「国家と国民の不一致」と言いました。ある国家があると、そこにいる国民は、その国家が当たり前として受け入れられていれば一致しているわけですが、「そうではない、自分は別の共同体に属しているのだ」という、今日の酒井先生のお話ですとアイデンティティーという問題、国家とはまた別のものに自分が帰属しているというアイデンティティーを持っているというものがあるということが挙げられています。同じような議論で、レイモンド・ヒネブッシュという研究者も、「領土とアイデンティティーの不一致」という言い方をしています。

実はこういう説明においては、不一致であれば、それは不安定であろうと容易に想像はつくのですが、それぞれ批判はあり得るわけです。つまり、不一致とは常に不一致なのか、時代によってそれが一致を見せているのか、それとも不一致の幅が広がっているのかということもありますし、中東全体で見たときに、どの国も同じ幅の不一致を抱えているのかどうなのかということは違ってくるわけです。例えばエジプトは割と一致している国と言われています。不一致度が低い（一致度が高い）ということになりますし、サウジアラビアも恐らく一致度が高い方になります。ここで私の専門のシリアの話に持ってきますと、シリアは不一致度の高い地域だと私自身は考えています。

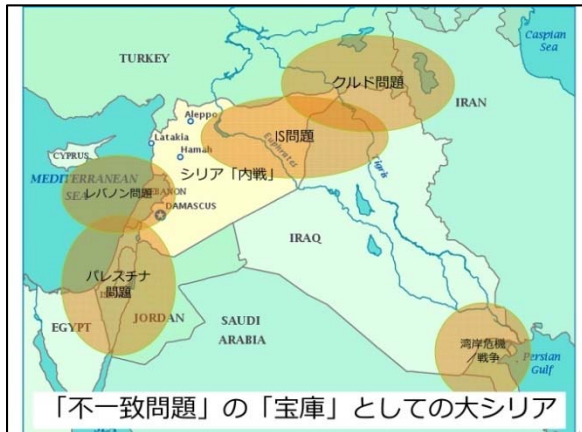


図 3

クリーム色の部分がシリアです(図3)。シリア内戦が今日のお話に何度も出てきたように、シリア国内の権力闘争というだけの話ではなくて、さまざまな国外の主体、政府や組織が参入してくるわけです。どうしてそういうことが起こるのかというのは、地政学で、たまたまそういう場所にあるのだという言い方もできるのですが、この不一致の問題は、どうやらシリアにおいてかなり顕著に見られます。

例えば、シリアの周りには幾つもの問題があります。オレンジ色の楕円で幾つも示していますが、例えば、この後、錦田さんがお話しされますが、パレスチナ問題があります。レバノン問題があります。先ほど澤江さんのお話に出てきましたクルド問題があります。それから、国境線、国家の枠といいますか、国境線が一時的に無効になったり、否定したり、乗り越えてしまうような現象として、例えば90年の湾岸危機、91年の湾岸戦争があったわけです。

何を申し上げたいかというと、この辺りで起こる問題は構造的に国境をまたいでしまう問題があるということです。それは国家と国民の不一致や領土とアイデンティティーの不一致がある、つまり構造的に問題を抱えているということが言えると思います。

10分しかありませんので、駆け足で行きます。そうすると、シリアで起こっている内戦が、箱庭のようなシリア国内で済む話ではなくて、次々にアクター、主体が入ってくる、そしてシリア自体の国境線が溶解していく、メルトダウンしていくようなことは、ある程度、実は予測されていた、少なくとも日

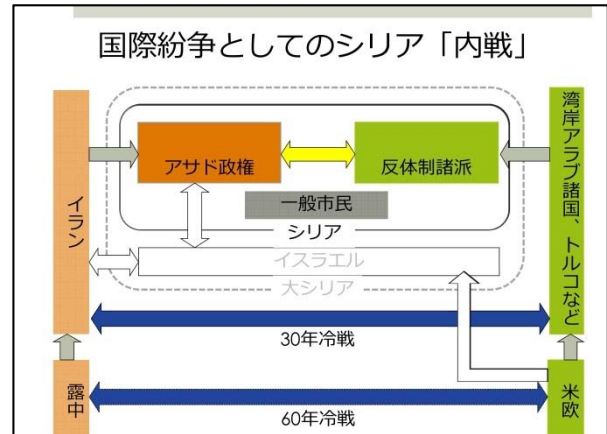


図 4

本のシリア研究者は、2011年に内戦が始まったときにそういう危機を非常に強く抱きました。

現在シリアはアサド政権と反体制派の諸派がやり合っているわけですが、一般市民は既に武装闘争から脱落しています。元気な男の子でないと武器を持って走り回ったりできませんので、実際は多くの人は戦闘には参加せずに戦争が終わるのを待っているということになります。

アサド政権は非常に強い、軍隊も強い。にもかかわらず4年間も内戦が続くのは、ひとえに反体制派、諸派が善戦しているからですが、彼らがなぜそんなに善戦できるのかというと、国外からの支持、支援があるからです。湾岸アラブ諸国やトルコが反体制諸派を支援し、さらにその後ろにはアメリカやヨーロッパがいるということです(図4)。

ここまでの図だと、アサド政権はもう駄目だと思うわけですが、一方、アサド政権を支援する国として、桜井先生のお話にもあったイランがありますし、イランの後ろにはロシア、中国がいます。これらの国はアサド政権を直接支援しているわけではありませんが、構図としてはこういう形になります。そうすると、シリアで起こっていることは、ある種の国際紛争の写し絵みたいになります。

どうして湾岸アラブ諸国やトルコ、それからイランといった中東の国々がシリア内戦に介入するのかというと、今日の酒井先生のお話にあったように、国家それぞれの利益、あるいは安全保障が大事になってきますが、それぞれ誰を敵と見ているかと言う

と、中東域内で湾岸アラブ諸国とイランがライバル関係にあるという問題があります。その後ろにはロシア、中国、アメリカ、EUといったような、いわゆる国際政治、地球規模でのライバル関係があります。こういう図式が、やはりシリアの内戦をエスカレートさせ、その一方で硬直化させるわけです。相撲でいうがっぷり四つの状態が続いてしまっているということで、現在の状態が続いているということです。

苦悩の正体ということで今お話ししましたが、いったんここで終えさせていただきます。ありがとうございます。

**福田** どうもありがとうございました。続きまして、錦田さん、お願いいたします。

## パレスチナ

**錦田** 東京外国語大学の錦田です。よろしくお願いいたします。私の専門はパレスチナで、イスラエルのことも含めてなのですが、今回お話ししたい苦悩は、これまで皆さんがお話をされてきたイスラーム国や中東全域の問題ということと少し離れた話になってしまうかと思います。それは、もっと大きな構図の中で、パレスチナという問題、それからパレスチナに起きている紛争が落ち込んでしまっている、誰にも顧みられなくなってしまって、忘れ去られてしまっている。そのことを少しお話しさせていただきたいと思います。つまり、パレスチナに対する忘却、そして誰もそこで動こうとしないこと自体がパレスチナにとって一番の苦悩であるということが、先に結論としてお話しできるかと思います。

具体的にどういうことかと言いますと、昨年夏にガザ地区を対象にイスラエルが非常に激しい空爆、地上軍の侵攻、海からの砲撃ということで、陸海空から攻撃を加えて、パレスチナ側で2000人以上の死者、そしてイスラエル側も71名という史上最大の犠牲者が出たわけなのですが、こういった激しい戦闘が行われたということは皆さまもご記憶にあるかと思います。

しかし、その後パレスチナで何が起きたか。ニュ

ース等でお聞きになったご記憶にあるという方はどのぐらいいらっしゃるでしょうか。恐らく皆さんは戦争が終わった時点で、「良かった、パレスチナに平和が戻ったのだ」と思って、その後、恒常的に入植地などの問題もあるし、生活も苦しいかもしれない、だけど、取りあえず安定した状態に戻ったのだと考えていらっしゃるかもしれません。けれども、言ってみればこの安定は低いところで止まってしまっている安定です。構造的に迫害されて占領下に置かれている状態がパレスチナではもうずっと続いていて、そのことを誰も本気で変えようとしていない。これがやはり中東において最長期化した問題であるパレスチナ問題の苦悩だと思うのです。

例えばガザ戦争の前、2008～2009年に同じように戦争が起きました。このときもたくさんの方が亡くなって、それに対して国際的な監視団が入って調査を行って、人権侵害の告発などがされました。ですが、こうして何度も繰り返されることで、逆にパレスチナでは、そういった問題が何度も起きる、ガザは時々イスラエルに攻撃されてたくさんの方が亡くなる場所という認識ができてしまいました。「かわいそうだ、止めないといけない」、もちろんそうなのですが、それが終わったら人道危機は終わったかという、そうではないのです。人が殺されているのは確かにもちろん悪いことで、深刻な問題ですが、それが終わったからといって全ての問題が終わったのではないということが、ここで非常に大きな問題として私は指摘できるのではないかと思います。

では、具体的にパレスチナ側はどのようにそれを克服しようとしているのか。実はここ数年、パレスチナ自治政府はかなり国際的にアクティブに動き始めていて、それが一つの成果を出している面があるのです。その一つがパレスチナ国家の国連での承認です。これは実際のところはまだオブザーバーという資格でしかありませんし、実質的に国家をつくる状態ではもちろんありません。なぜなら、つながったコントロールできる領土がなくて、全てがイスラエルの占領の下に一定の自治を許されているという状態に過ぎないからです。主体的に外交する権限も実は自治政府にはありません。外交交渉しているの

は PLO という 1960 年代につくられた組織で、それがいまだに外交権を握っています。つまり、自治政府は外交する力すら持っていない、独立国ですらないのです。

そういった状態をどうやって脱するかということ考えたときに、パレスチナ自治政府は最近、国連や、国際社会をより有効に活用して、現状を何とか脱しようとしています。それが、先ほど申し上げた国連に対するオブザーバー国家としての登録なのです。つまり、国として認めてもらうということです。これはどういうことでしょうか。ひとつには、誇りとして、自分のアイデンティティーとして、パレスチナ人であると国際的に言えるという、アイデンティティーの問題です。次に、イスラエルと対等であるという意思表示が挙げられます。これまではイスラエルという国の下にある自治区でしかなかったのですが、今度はイスラエルという国と対等のパレスチナという国家であると言うことで国際的な発言権をしっかりとっていききたい、持っていこうとしている。それが今、国際社会という舞台を使って自治政府が達成しようとしていることです。

皆さん、お手元のファイルを見ていただけますでしょうか。こちらを見ると、その問題が実は結構顕著に表れているのです。最初に桜井先生の方からも、これが古い地図であるというご指摘がありました。国境線なども、恐らく隣に座っていられる末近さんなどはシリアとイスラエルの国境線、それからトルコとの国境線に少しご不満があるのではないかと思います。イスラエル、パレスチナに関して、これは非常に政治的に意味のある地図なのです。なぜか。パレスチナについて、「自治区」と書かず、括弧付きでもなく、「パレスチナ」と書いてあります。このように並立しているということは、イスラエルとパレスチナの両方が国家であるということ、ある意味表示しているように見える地図です。そういう意味でこの地図は意味があるのです。

ただ、一つ私が個人的に不満なのは、これはある意味 90 年代以降の交渉の枠組みを反映しているということです。パレスチナと書かれている範囲はどこでしょう。矢印の先を見ていただけますか。小さ

いので分かりづらいと思うのですが、いわゆる西岸地区と呼ばれるヨルダン川の西側の地区とガザ地区の二つだけしか指していないのです。しかし、西岸地区とガザ地区だけがパレスチナの国家であるという合意はいまだに成立していません。しかも西岸地区の全域でパレスチナは 100% の自治権を持っているわけでもありません。西岸地区の中には入植地があって、パレスチナ自治政府が手を出すどころか、近づくこともできない、近づいていった人が撃たれるような地域がたくさん存在しています。実際には歴史的パレスチナの 33% しか自治政府のコントロール下にはないわけです。ところが、この地図を見ようと、「国家が二つあるのだな」と思い、そこまではいいとしても、確定していない領土問題が忘れ去られてしまうのです。というわけで、国家として宣言していくということはパレスチナにとって一つの戦略ではありますが、今後の問題を解決していくの一つのステップに過ぎないということを指摘させていただきたいと思います。

ちなみに日本もまだパレスチナを国家として承認していません。今、「日本政府もパレスチナを国家として承認してください」というキャンペーンがいろいろなところで起きています。署名運動なども行われていますので、ご関心のある方は、署名用紙なども出回っているの、そういった活動もあるということ意識していただければと思います。

国際的に変えていこうという動きのもう一つは、国際刑事裁判所です。これは最近の動きなのですが、パレスチナは国際刑事裁判所を利用していこうとしています。自治政府というよりは PLO なのですが、PLO はイスラエル政府が行っている人権侵害を国際刑事裁判所を通して告発しようとしています。これはつい最近の動きです。2000 人が建物ごと壊されて殺されてしまうという、いわば虐殺と言っているような状況が起きているわけですから、そういった状況を丹念に調査すれば、人権侵害であるとイスラエル政府を告発することが可能はずで、2 月 16 日ぐらいから既に調査団が動き始めているのですが、それに対してイスラエル政府は経済制裁という形で応えました。イスラエルが政府として代わりに徴収

して、当然パレスチナ自治政府に渡すべきお金がストップされるという状況が起きたわけです。その状況は最近若干解消されつつありますが、そういった紛争は水面下で起きています。その中で、パレスチナが国家として独立する、そして政治的に問題を解決する必要があるのだということが忘れ去られてしまう。これがパレスチナについての苦悩だと言えるのではないかと考えています。

政治的に解決する上では、もちろん周辺国での動きも関連してきます。後でお話が出ると思いますが、エジプト、それからイスラーム国といった動きは注目を集めています。イスラーム国の影響はパレスチナではかなり少ないのですが、特にエジプトの政権交代などは関わってきます。

ということで、戦争が起きたときだけ「パレスチナがかわいそう」ではなくて、そのかわいそうな状態、ひどい状態を解決するためには何が必要なのかを考えて頂く必要があります。人道支援だけで問題は解決しないのです。実際に人道支援の物資も届いていませんし、そういった状況を解決するための政治的な解決が必要であるということを私たちは気に留める必要がある、パレスチナの苦悩を解決するために意識する必要があるということを、パレスチナ問題の視点から指摘させていただきたいと思います。どうもありがとうございます。

**福田** 続きまして、ダルウィッシュさん、お願いいたします。

## シリア、エジプト

**ダルウィッシュ** 皆さん、こんにちは。本日はお招きいただき、ありがとうございました。アジア経済研究所のダルウィッシュ・ホサムと申します。今日は私がシリアにいた頃のエピソードをご紹介します、現在のシリア危機につなげてお話ししたいと思います。その後、エジプトのムスリム同胞団とISISのような武装勢力の台頭についてお話しします。

今から25年ほど前の1990年、私は小学校5年生でした。1990年はイラクのサッダーム・フセインが

クウェートに侵攻した年です。1991年1月にアメリカ主導の多国籍軍がイラク軍に大規模な軍事行動をしかけました。皆さんご記憶にあると思いますが、クウェートはその後イラクから解放されました。

ある日、学校の休み時間に私が黒板に「アメリカをつぶせ、イラク万歳」と書きました。シリアのアサド体制とフセイン体制は敵対関係にありましたが、私は単純に親戚から聞いたことをそのまま黒板に書いたのです。すると、私はすぐに校長先生に呼び出され、父が引き取りに来るまで部屋を出ることを禁じられました。私の父は秘密警察に尋問され、今後一生、父に会えなくなるかもしれないと父に言われました。それから、父は私に「また政治について話すようなことをしたら、お前が刑務所に入れられるぞ」と言いました。この事件が私にとって初めてのアサド体制との恐ろしい出会いでした。私は自分が刑務所に入るかどうかというよりも、父にもっとひどいことが起こるのではないかと、私の行動のせいで父を失うことになるかもしれないと、とても心配だったことを覚えています。なぜなら、親戚、近所の人が政権について何か言ったせいで姿を消した、または密告されていなくなったということをしょっちゅう聞いていたからです。

シリアで今起こっている暴力と紛争を理解するためには、過去40年間にわたってシリア国民に行われてきた国家的暴力(State Violence)について考える必要があります。アサド体制では国家的暴力が重要なツールとして使われてきました。アサドがどのように支配を維持したかは、彼の体制が行った二つの暴力の例に見ることができます。一つは1982年のハマーという町での大量虐殺、もう一つはシリア全土の秘密の場所にある隔離された拘置所や軍の刑務所の存在です。拘置所や軍の刑務所では拷問や虐待は当たり前で、人々は劣悪で非人道的な環境で捕まっています。秘密警察とたくさんの拘置所を造ることで、体制は短時間にたくさんの人々を捕えることができるようになったのです。2011年の「アラブの春」のときには、まさにこれが起こりました。今考えてみると、アサド体制は、体制ができたときから国民が蜂起を起こす日のために準備をしていたみたいです。

シリアの人々は宗教、宗派や人種に関わらず、体制批判を少しでもすると失踪する危険性があります。表現の自由について話すだけでも危険です。間違っ  
て反対勢力だと思われ、姿を消すこともあります。このように体制と反体制派の間に常に緊張があり、言い換えれば国家と社会の間には絶え間ない敵意があるわけです。つまり、今起こっている体制と人々の間の暴力は、過去 40 年間のアサド体制下でずっと存在した極度の敵対意識がもっと大きなスケールで起こっていると言えます。

シリアではどんな種類の反体制派も存在することを許されませんでした。このため、2011 年に反体制運動が起こったときに、これを引っ張っていくことができる国内の組織化された反体制勢力がいなかったのです。世俗的な反体制勢力にはアサド体制を倒すために必要なリーダーシップと組織力がなく、結局、アサド体制と武装勢力がシリア紛争の主要なアクターになってしまいました。国民が体制に権力を明け渡すように要求したのに、逆に国民が国を追われ、数万人が殺され、人口の半分ぐらいが難民と避難民になっているのはシリアだけです。そして、皮肉にも体制はそのまま居座っているのです。

次に、エジプトのムスリム同胞団と武装勢力についてお話ししたいと思います。2012 年には、民主化した中東で全ての選挙でムスリム同胞団が勝利し、チュニア、エジプト、モロッコで権力の座に就くだろうと思われていました。アラブ世界では民主的な選挙を通じてイスラーム主義が台頭すると考えられていました。しかし、2014 年までに私たちが目撃したのは、過激派グループが軍事的な手段で権力を手にしようとしていることです。この一番の例が、いわゆる「イスラームとシリアのイスラーム国」(ISIS) の台頭です。ISIS はシリアだけではなく、アラブ世界とアフリカの地域、他の地域にも支部を持っていて、イスラーム国家をつくらうと宣言しています。

しかし、ISIS が初めてイスラーム国家を建設しようとしたわけではありません。イスラーム法に基づいたイスラーム国家を再建しようとした最初のイスラーム運動は、エジプトのムスリム同胞団でした。

ムスリム同胞団は 1928 年に学校の先生だったハサン・アル＝バンナー (Hasan al-Banna) によって立ち上げられました。注目すべきなのはハサン・アル＝バンナーはイスラーム国家を建設することができるとは信じていなかったことです。彼は、社会が腐敗しすぎているから、当時はイスラーム国家を建設することはできないと考えました。イスラーム国家をつくるには、腐敗していない信心深い成熟したムスリム社会が必要だと考えたのです。このため、ムスリム同胞団は当初はダーワ、いわゆる布教活動と、より良いムスリム社会をつくることに力を入れました。

ムスリム同胞団のもう一つのアプローチは政治参加でした。彼らはナーセル時代に政治参加を試してみましたが、つぶされ、殺され、たくさんの人が国外へ逃亡しました。その後、同胞団は二つの支部に分かれました。穏健な支部は政治をあきらめてダーワに戻り、もう一つの支部は過激化し、体制と闘うことにしました。この過激化した支部にとっては、イスラーム国家を樹立する唯一の方法は、今ある体制と闘うことだったのです。彼らが 1981 年にサダート大統領を暗殺しました。

1980 年代から 2000 年代にかけて、ムスリム同胞団は議会選挙や職能組合の選挙に出馬することで、政治参加をある程度許されてきました。その当時、ムスリム同胞団は、この政治参加がイスラーム国家の樹立につながるかどうかには、それ程こだわっていませんでした。そして同胞団は、政治参加を一定程度許されたほとんどの国で、最も強い反対勢力になったのです。

しかし、エジプトで起こったことを振り返ってみると、2012 年と 2013 年にムスリム同胞団が大統領選挙と議会選挙で勝利すると、軍事クーデターによってつぶされてしまいました。同胞団は組織的に壊滅状態になり、政府からテロリスト集団と宣言されてしまいました。ある意味、過激なイスラーム主義のグループは、平和的な政治参加ではうまくいかないことを証明したと言えるかもしれません。ただ、危険なのは、穏健派がつぶされてしまったため、過激派にとっては人材のリクルート、特に若者のリクルートがしやすくなったことです。穏健派のイスラ

ーム主義者は若者を引きつけることができずにいます。なぜなら、多くの若者は、民主的手段で改革をもたらすことはできないと考えているからです。

軍事支配はうまくいかないし、民主主義にも政治的多元主義にも寄与しないことは明らかです。2013年のムルシー大統領に対するクーデターの後のエジプトは、人権と表現の自由について言えば、ムバーラク時代のエジプトと最も弾圧統治であったナーセル時代のエジプトよりもひどい状況にあります。例を挙げれば、2013年8月に起こった警察による同胞団サポーターの大規模な殺害やデモの弾圧、数千人の政治囚の投獄、メディアと市民社会への脅迫、政治的多元主義に対するさまざまな制約などが起こっています。

2015年のエジプトは、2012年のときのエジプトと正反対です。イスラミストと民主化を求める世俗派が抑圧され、ムバーラク体制時代に支配していた集団が表舞台に戻ってきました。ムバーラク時代、ムスリム同胞団は非合法とされながらも容認され、同胞団メンバーも選挙に参加していました。今は、同胞団はテロリスト集団と宣言されて、指導部の多く

の人々が投獄され、死刑判決を受けています。2011年の民衆蜂起の際に重要な役割を果たした4月6日運動のような穏健派も2014年4月に非合法にされ、青年活動家たちも投獄されています。

最後に、独裁体制か過激派しか選択肢がないのなら、中東の将来には暗雲が立ち込めているとしか言えません。まさに苦悩する中東なのです。以上、ご清聴ありがとうございます。

## 誰が苦悩しているのか

**福田** どうもありがとうございました。ここまで、個別の国を中心にしているいろいろと話があったと思いますが、これからは中東の横の広がりを考えながら問題を少し深めていきたいと思います。今回の講演会・シンポジウムの全体のテーマが「苦悩する中東」ということですので、その苦悩についてもう少し深めていきたいと思います。何が苦悩の原因になっているのかということをもう少し議論したいのと、苦悩ができている現状がどうなっているのかということを見ていきたいと思います。



今のところ、争い、紛争はイラクやシリア、主にアラブ諸国だけですが、もしその苦悩の背景の中にもっと普遍的な共通するようなものを見出すことができれば、多分イラクやシリアで起きているようなことは、トルコやイランでも、その他の国でも、またエジプトでも再び起こる可能性があると思うのです。ですから、その辺りをしっかりと見ていきたいと思っています。

初めに、会場から一つ質問があります。今イラク、シリアに「イスラーム国」がありますが、あれについて、「IS とか、いろいろな言葉がありますけれども」という質問がありました。去年6月にシリアからイラクに入ってきて、「イスラーム国」というものをつくって名乗りましたけれども、どうもイスラームという名前を付けるのはおかしいのではないかという議論があって、今は転換期なのです。ISIS（アイシス）と言ったり、ISIL（アイシル）と言ったり、あるいはIS（アイエス）と言ったり、いろいろな呼び方があります。なるべくイスラームという名前を使わないような方向にはなっているとは思いますが、研究者の間でも、メディア内でもまだ統一はされてはおりませんので、いろいろな言い方が出るかと思いますが、そこはご寛容いただきたいと思います。

それで、会場の方から苦悩について質問があります。誰が苦悩しているのかよく見えない、国家なのか、あるいは政府なのかという質問です。それから、マスメディアでシーア派とスンニ派の対立がしばしば伝えられているが、本当にこのような対立があるのだろうかというような質問があります。

ここから議論に入っていきます。最初に、お隣にいる末近さんに、シリアでの苦悩の背景、あるいはどういうことが原因になって苦悩が起きているのかというようなことです。その次にイラクについて、先ほど酒井さんの方から中東全体で規範が緩んで、アメリカの指導権が弱まってきて、それが大きい転換に関わっているというような話がありました。酒井さん自身はイラクがご専門でもありますので、この際、イラクでどういう苦悩があるのか、あるいはイラクの現状がどうなっているのかということを、2〜3分で結構ですので、簡単にかいつまんでお話し

願いたいと思います。その後で周辺国の方に話を振っていききたいと思います。それから、どういう苦悩があるのかということです。それでは、お願いいたします。

**末近** ご質問ありがとうございます。まず、誰が苦悩しているのかというのはまさにご指摘のとおりだと思います。私の先ほどの図4でお示したように、ホサムさんのお話にもありましたけれども、やはり一番苦悩するのは一般の人たちであるということです。非常に国家主義的といいますか、外国を含めて国益というような大きなものに押しつぶされそうになっている人々がいる、というように私自身はシリアを見ています。

苦悩にはもう一つあって、もちろん貧困や紛争、独裁もそうなのですが、私自身がずっと研究してきて、苦悩といいますか、ある種の「先行きの見えなさ」という苦悩があると考えています。今日はアラブナショナリズムとイスラーム主義という二つの主義の話が酒井先生の方からありましたが、いずれもシリアで生まれ、シリアで発展したと言ってもいい思想だと思います。それぞれ、現状に対して大きな変革を迫るものです。例えばアラブ民族主義であれば国家を越えた別の共同体をつくるということですし、イスラームであれば、言語や民族ではなくて宗教による紐帯を使って国家や共同体をつくっていくということです。

酒井先生のお話にもありましたが、その二つの思想がある種、今、行き詰っていて、その代わりに非常にラディカルな、暴力的な、いわゆるイスラーム国のようなものが台頭しているということです。そして、ホサムさんの言葉で言えば、独裁なのか、それとも原理主義なのかという、非常に厳しい選択しかないということです。そういう意味で先行きが見えず、今、非常につらい状態にあるのだけれども、どのような共同体や社会をつくっていくべきなのかという答えがなかなか見えてこないという苦悩が、私が見ているシリアには非常に強く出ていると思っています。

**福田** どうもありがとうございました。それでは酒井さん、お願いいたします。

**酒井** 先ほどの話では、自分の専門であるイラクについては飛ばしてしまいましたけれども、イラクで誰が苦悩しているのかということ、恐らくイラク人の全員がそれぞれ違う意味で苦悩しているということです。もちろん共通して苦悩していることもありますが、イラク戦争以降の最大の問題というのは、ばらばらに苦悩している要素のほうが大きくなってしまったということではないでしょうか。

まずイラクが一体として抱えてきた苦悩は何十年も続いてきました。王政時代にはイギリスの間接支配が、共和制革命以降は軍事独裁があり、そしてフセイン政権以降はイラン・イラク戦争、湾岸戦争、イラク戦争という、上が決めた戦争で振り回されてきたということがあり、それに加えて経済制裁がありということで、イラク人として、イラクという国の領土に住む人間として、同じ苦悩をずっと味わってきたという苦悩があったはずなのです。

つまり、イラク人としては過去数十年間同じ苦悩を抱えてきたのだという共通認識があった。それが唯一のイラク人としてのアイデンティティーを支えるアセット、財産だったと思われていたのですが、今やその財産すらも消え果てて、宗派、あるいは部族、さまざまなそれぞれのアイデンティティーをより優先させ、異なる宗派、部族どうしてお互いに疑心暗鬼になってしまうような世の中になってしまった。このことが、恐らく一番の苦悩だろうと思います。

なぜ疑心暗鬼になったのかということ、イラク戦争があって、イラク戦争で民主的な選挙が導入されて、それによって多数派の人々が多数派の政党を選び、それに対してマイノリティーが生まれてしまったことが、直接的な原因でしょう。それは、ある意味で民主化のプロセスに付随したものだのですが、それが必ずしも政治的な調整の中でうまく処理できなかったのです。

先ほどの質問で、宗派の対立はあるのかというご質問がありました。今、申し上げたように、イラクはイラク人として、スンナ派だろうが、シーア派だ

ろうが、同じように同じ戦争と経済制裁の苦悩の下にいたわけなのですが、その後のイラク戦争後の国家再建の過程で、言わば、どちらがより一層フセイン政権の下で苦勞させられてきたかという「苦勞自慢」の競争が始まります。つまり、前政権で苦勞した人間こそが次の政権でいい目を見て当然だろうという競争心が生まれるのです。

その中の一つに、自分たちは宗派としてシーア派だから、シーア派としてフセイン政権下で集団的に疎外されていたのだ、という主張が生まれます。スンナ派にも迫害された人々はいたけれども、総体としては閣僚や政治的 대표をより多く輩出していたので恵まれていたのではないかと、といったようなわだかまりが出てくるわけです。そうした亀裂の中に、先ほど末近さんが指摘されたシリア内戦のように、周りの国々がいろいろ口を出してくる。そうすると、スンナ派はスンナ派の国に頼るようになる、シーア派はシーア派の国に頼るようになる。そうしてイラクでも2006年から2年間ほどは内戦ともいえるべき状況が生まれたわけですが、それでも、イラク人としてまとまっていかなければという認識が、恐らく2014年6月までは何とか維持できていたのだらうと思います。

ところが、イスラーム国がスンナ派の地域を中心に制圧してしまいます。イスラーム国の支配によって苦悩しているのは、そこに住むスンナ派の住人です。みんなイスラーム国を歓迎しているわけではありません。しかし、逆に制圧されなかった地域の人たち、つまり、シーア派やクルドの人は、これを「スンナ派は唯々諸々とイスラーム国を受け入れた。意図的にイスラーム国に合意したのではないかとみなします。命を懸けてでもイスラーム国の潜入を阻止しなかったとして、スンナ派の人たちが「イラク人としてあるまじき行為だ」と言われるわけです。

一方で、ではシーア派の人たちはどうかというと、イスラーム国という、徹底的にシーア派を異端視して殺戮を意図する集団に対しては、共存の余地はなく、そのためには隣国イランの協力を得るしかない。イラクのシーア派社会は、これまでも多少非公

式な形でイランとの関係は持っており、そしてそのパイプは太かったわけですが、昨年6月以降は堂々とむき出しの形でイランに協力を求めるようになったというわけです。しかも最近ではイランの革命防衛隊という、イランの中でも最もイラン革命の推進の前衛にある部隊の司令官たちが、ほぼ毎日のようにイラクを訪れて、イスラーム国対策をどうするかで議論をしたり、実際に前線に立ったりしています。それは、イラクの国防のために必要だと言いつつも、「やはりイラクのシーア派はイランとつながっているのではないか」という懸念を生むわけです。そうした疑心暗鬼が、徐々に徐々にシーア派対スンナ派というような宗派対立を定着させてしまった。果たしてこれが元に戻れるのか、これまで長らく続けてきたイラク人としての一体性を再び回復することができるのかどうなのかという、非常に難しい局面に今、直面していると言えると思います。

## 周辺諸国はどう見ているのか

**福田** どうもありがとうございます。それでは、今シリアとイラクの話をしていただきましたが、ここからは、周辺諸国との関係、周辺諸国はどう見ているかということで、順番に澤江さんと桜井さんとダルウィッシュさんと錦田さんに話を聞きたいと思います。

現在シリアもイラクもああいいう状態になっていますから、研究者が行くということはほとんどできない状態ですけども、トルコにしてもイランにしても、今のところ平和ですから自由に行けます。この4人の方は現地に行って、しょっちゅう現地の研究者あるいは現地の人たちと交わりを持っているわけです。従って、現地の雰囲気分かっていますから、彼らがどう考えているのか。今のシリアのこと、あるいはイラクのことをどのように見ているのか。研究者はどう見ているのか。庶民はどう見ているのか。あるいは何かつながりがあるのか。あるいは何か影響を受けているのか。例えば難民問題など、いろいろあるかと思います。そういうことについて、少し周辺諸国の視点からお話を聞きたいと思います。

また、先ほど澤江さんの方でトルコは経済発展をされていて、問題があるのはどうやって到達するかというのが悩みだという話がありましたが、多分トルコにもいろいろな悩みがあるのだと思うのです。そういうそれぞれの国が抱えている悩みについても少しご紹介いただきたいと思います。それでは、澤江さんから、よろしくお願いいたします。

**澤江** トルコはシリアと非常に長い国境で接しています。地図を見ていただければすぐにお分かりになりますけれども、その国境の向こうはすぐに内戦状況であるという場所なのです。私はこの春、ずっとシリア国境沿いの北側のトルコの地域も行ってきましてけれども、すぐこの向こうで紛争が起きているというような雰囲気では全然ないのですね。町の人に聞いても、別に紛争がすぐにトルコ側に波及して、ここも戦争状態になると思うような状況は全くないわけです。本当に国境の数キロ向こうまでISが来ていて戦闘が繰り広げられているという雰囲気は、国境のすぐこちら側では全くなく、トルコの西側のヨーロッパに近いアンカラとか、イスタンブールではそういうことは全然感じられないわけです。

ですから、トルコの中央政府やトルコ系の人たちがたくさん住んでいる地域では、シリア内戦問題あるいは中東のシリアやイラクを含めた混乱の状況は、むしろトルコ政府がどのように関わっていくべきか、関わっていくべきでないかということに関する外交です。それもアラブの紛争の只中にいる人たちにとっては非常に腹立たしいだろうと思いますが、こういう、将来どうなっていくかということが全く分からない、どう展開していくかも分からない状況ですから、将来どうなるかという構想もまだ見えないですが、将来的に何らかの秩序、安定的にそれが民主化していくとか、国家の状況が良くなるとかということとも限りません。ですので、何らかの一定の状況が確立してくる中で、多分トルコがグローバル大国となっていく上でどのように関わるべきかというような、少し距離のある見方をしているような気がします。

その一方で、先ほどもトルコの話をするときに指摘したように、クルドの人たちは、まさに自分たち

の同胞がそこで自分たちのテリトリーを今後守っていけるのかどうか。それは、より将来的に長い視点で見ると、クルドの独立あるいは自治地域の確立ということで、まさに自分の問題でもあります。彼らにとってはアラブの人たちは眼中になくて、クルドの人たちとの同胞意識がひたすら強いわけですが、自分たちの問題としてトルコ政府にも自分たちの側で行動してほしいと思って、それがうまくいかないもので、先ほど見せたような暴動が起きたりしているわけです。

あまりトルコの国内で大っぴらに話されることではないですが、日本人のISに参加したいと言っている人たち、あるいはジャーナリストの人たちも、みんなトルコを通って行きます。トルコは、あらゆるあそこに行きたい人たちの通過点なわけです。ということは、IS 関係の欧米などからたくさん外国のゲリラ予備軍がやってきますけれども、そういう人たち、あるいは戦場から手当てを受けたり、少し休んだり、帰る途中みたいな人たちもみんなそこを通っていくということで、将来的には、そういう人たちがトルコの中で何か起こすかもしれません。もちろんトルコ人も、反政府側にも参加しているし、クルド兵側にも参加しているし、IS 側に行く人もいるということで、トルコ自身も、そういう人たちがその後、帰ってきて、どうなるのだろうみたいなことに長期的には関与せざるを得ない、そういうことを考えなければいけないという状況になっていくだろうと思います。

最後ですが、今年3月の確か国連の発表でしたが、トルコは現在、シリア難民を受け入れている最大の国家になりました。これまではレバノンが大変多かったのですが、現在トルコが一番の受け入れ先です。トルコ政府は、国際機関やNGOが五つ星の待遇を与えていると称賛するほど、非常に難民の人たちに対して心配りをしているということですが、国際的な支援がなかなかないので身銭を切っているということをしきりに訴えています。日本としては中東にどんどん関与していきたいと思うのであれば、難民支援が非常に重要なマターだろうと思います。

**福田** どうもありがとうございました。続いて桜井さんをお願いしたいのですが、会場から質問が2点ほど、イランに関するものがありまして、それも含めてお願いしたいと思います。イランに関しては、革命を知らない世代が増えているということですが、体制の維持が大変になるのではないのでしょうかという質問です。それから、宗教の形骸化というお話がありましたけれども、もう少し詳しくというようなことがあります。その辺りも含めてお願いいたします。

**桜井** 分かりました。最初に私の方からお話ししたいことがございました。先ほど、時間不足でご説明できなかったことです。国際関係の視点から見ますと、79年以来、イランは、中東をはじめ、世界の国々を、親イランか、反イランかに二分するぐらいの存在感を示してきました。

では、親イランにはどのような国があるかと申しますと、イラン・イラク戦争のときにイランを支援したシリア、それからイラン自らが設立に関与したレバノンのヒズブ・アッラー、それから、2003年にアメリカによってサダム・フセイン体制が崩壊した後、イラクにはシーア派優勢の政府が誕生しましたので、彼らがイランを支持しています。最近になってイエメンのフーシ派がイランとのつながりを深めています。残念ながら、それ以外にあまり友好国がありません。それに対して、イランに敵対する国はたくさんあります。要するにイランは35年間、孤立してきたのです。しかし、石油のおかげで、孤立していても経済的には食べていける国だったというところが特殊です。

そして、先ほどご紹介したイランの「法学者の統治」体制は、「イスラーム」と「共和制」のミックス、そして「参加」と「動員」の微妙なバランスの上に成り立っているわけですが、この微妙なバランスは、国際社会から孤立した、閉じた空間の中で維持されてきたのです。しかし、35年を経て、今までどおりに、これからも維持できる保障が何もないというのが現状です。先ほどのご質問にもありましたように、革命を知らない世代が増えてきています。彼らは、インターネットなどをつうじて、自分たちの住

んでいる世界とは、違う世界があることを知っていて、是非とも国を開いてほしいと思っています。

こうした声があることを知りながらも、体制は、これまでずっと「孤立」を演出して、「こんなに私たちは敵に囲まれているのだから、抵抗経済で耐え忍ぶのだ。他国を決して信じてはいけない」といつてきたわけです。最高指導者のハーメネイ師は、現在 75 歳です。何度も、重病説がでましたが、復活しています。とはいえ、永遠に 75 歳にとどまれませんので、この先、どうなるかはわかりません。

先ほど宗教の形骸化についてもご質問がありましたが、例えば、イランの若者は、小学校から大学を卒業するまでずっと宗教を学びます。小学校では、3 分の 1 ほど、中学でも 20% が宗教関連の科目です。その後もずっと、宗教の勉強はつづきます。つまり、個人の信仰というよりも、教科としての宗教を学んでいるわけです。先生がやってきて、「君の宗教の成績は落第だから再受験しなさい」などといわれてしまうわけです。あるいは逆に、「君は算数は弱いけれど、宗教の成績がいいから素晴らしい」ということで、優遇されたりもするのです。職場でも同様の傾向があります。実力よりも宗教熱心であるかどうかが評価の対象になることが多々あります。そうになると、イスラームは社会上昇のための手段、よりよい収入やポストを得るための手段と化していくのです。

こういうことを繰り返していくと、宗教への関心を完全に失う若者が出る一方で、「本当の宗教」を探したいという若者がでてきます。私が日本人だとわかると、座禅を教えてくれとか、仏教について知りたいと言ってくる人がいます。ヨガも流行っています。日本で流行っているヨガは主としてストレッチ体操なのですが、彼らは瞑想ヨガに興味をもったりしています。瞑想することで宗教を取り戻せる気がするという話も聞きました。子どものときから宗教は身近なので、「心の支えとなる宗教は欲しいけれども、学校で押し付けられるような宗教はもうたくさん」といった感じでしょうか。

現在進行中の核交渉は、経済を立て直せるかどうか、イランが国際社会に復帰できるかどうかという点で関心を集めていますが、体制が最も心配してい

るのは、外の世界と公式に触れ合うことで、これまで維持してきたイデオロギーが機能しなくなるのではないかという点です。体制は体制なりに苦悩しているわけですが、国民も、閉塞的状況のなかで窒息しそうなのです。ただ、そうはいっても、イラン人の生活そのものは、石油のおかげで、一定水準を維持しています。経済が苦しいと言っても、日本人のように朝から晩まであくせく働くわけでもなく、ピクニックを楽しんだり、人びとは、私たちよりずっと豊かな生活を送っているのですが、若い世代は、かなり精神的に追い詰められています。というわけで、イランはイランなりに苦悩していると思います。

**福田** どうもありがとうございました。続きまして、ダルウィッシュさん、例えばエジプトやアラブの目から見てどうかというような点でお話いただければと思います。

**ダルウィッシュ** アラブ世界では「アラブの春」の前からいろいろな苦悩があります。アラブ世界は、おそらく世界中で一番多くの対立がある地域です。アラブ世界ではいろいろなレベルの社会・政治・経済的対立があります。例えば、社会と国家の対立や富裕層と貧困層の対立、都市部と農村部の対立などです。アラブ世界の 50% 以上は「アラブの春」以前から貧困線以下で暮らしています。それを考えると、本当に大変な状況です。「アラブの春」が始まる前から、アラブ世界はこのままどうやってやっていけるのか、いつか絶対に何か起こるのではないかと皆思っていました。しかし、「アラブの春」のような民衆蜂起が起こると予想していた人は多分いなかったのです。

もう一つの重要な対立は、アラブ世界とアメリカの対立です。アメリカと全てのアラブ世界が戦っているわけではないのですが、アメリカと仲が悪いアラブ世界の国々はたくさんあります。欧米との対立はこれまでずっと続いていて、アラブ世界で起こった戦争に非常に悪い影響を与えてきました。

さらに、アメリカがフセイン体制を倒してから、シーア派とスンニ派の対立が深まり、地域アクターが代理戦争でこの対立を利用するようになってしま

いました。シーア派とスンニ派の対立は前からあったのですが、そこまで大規模な対立ではなかったのです。私の親戚にもいますが、宗教に興味がない人、礼拝に行かない人、お祈りをしない人でも、シーア派の人はこう、スンニ派の人はこう、と宗派的に考えています。面白いのは、シリアを出た私の友人で世俗的なクルド人の中にも、イスラーム国を支持している人もいます。しかし、メディアからは、イスラーム国とクルド人が戦っているということしか見えないのですね。けれども、本当はイスラーム国を支持しているクルド人もいます。

エジプトは、おそらくアラブ世界で最も重要な国の一つです。いろいろな意味で重い国です。人口的にも、政治的にも、文化的にも非常に影響が大きい国なので、エジプトがうまくいかないと、いろいろな国に影響が出てきます。「アラブの春」でエジプトの民主化が期待されましたが、今のエジプトは軍党政権に戻ってしまいました。今のエジプトは、例えば私みたいな研究者が行って自由に研究できる環境にありません。特に私はシリア人なので、エジプトに行ったら、シリア人が同胞団をサポートしているというイメージがあるので、より研究がしづらいところもあります。

一つシリアについてお話ししたいのですが、政治的、軍事的にシリアに介入している国はたくさんあります。しかし、外交的かつ平和的に介入している国はなく、このためシリアの紛争はさらに悪化してきました。今までシリア紛争に口を出していないのは、コモロ諸島くらいでしょうか。

地域的に見てみれば、シリアだけではなく、イエメンやリビアも内戦になって、あちこちで国際的・地域的アクターの介入が起こっています。これらのアクターたちは、暴力と戦争で勝利できているのです。暴力で解決すると考えていくと、中東の問題、特にシリア、イエメン、リビアでは、政治的な解決の見通しがつかないのではないかと思います。ありがとうございます。

**福田** どうもありがとうございました。続きまして、錦田さん、パレスチナ・イスラエルの視点からお願いいたします。

**錦田** ホサムさんから、いろいろなところで割れて対立しているという話が出てきたのですが、パレスチナもまた非常に深刻な対立に直面しています。それは政府そのものが割れているということです。二つ政府があります。2人首相がいます。お互いに相手が正当な首相だと認めていません。そんな状態がもう、2007年からですから、実に8年目に突入しているわけです。それが非常に大きな問題です。

これは別の意味で、これまでいろいろなスピーカーの方が触れていらっしゃる問題にも関連してきます。それは、例えば民主主義と世俗主義といった問題です。直接は言及されませんでしたが、イランという国、それからトルコという国では定期的に選挙が行われ、選挙によって政権交代が行われるという意味で、非常に民主的な国です。かつハマスは、ヨーロッパ、アメリカはテロリスト組織といまだに指定しており、解除されていませんが、民主的に選挙が行われて与党に選ばれた政党です。もちろん政党以外の軍事闘争部門もあるのですが、ファタハ自体も軍事闘争部門を持っていますから、そんなに違いはないのです。国民がきちんと正当な選挙で、しかも、例えば票が入った選挙ボックスをどこかに奪っていったり、強制的に名前を書かせたりということが全くなくて、国際的な選挙監視団が入って民主的に行われたと言われた選挙で選ばれた政党が、ただイスラーム主義であるとか、イスラームという価値観をより重く掲げた政党であるというだけで国際的に認められない、受け入れられないという問題が起きています。それが、言ってみれば今、中東で直面している苦悩の一つの大きな側面ではないかと考えています。その点が一つ共通点として掲げられることです。

では、国際的な関係としてパレスチナはどのような位置づけにあるか、横とどうつながっていくかということです。先ほどの自分の話のときにはパレスチナのことしかお話ししなかったのですが、最後に触れましたように、中東の、特に「アラブの春」以降の変動から、パレスチナももちろん大きな影響を受けています。一番大きな影響を受けているのは実はエジプトです。と言うのも、民主的に選ばれたハ

マスが国際的に認められなかった後、パレスチナ、特にガザ地区はずっと経済制裁を受けています。経済制裁を受けている上に、イランと違って石油が出ませんから、全く資源がないのです。漁業や農業で成り立っていたのですが、漁業も3海里以上出て捕りに行こうとすると船が拿捕されたり、イスラエル軍に撃たれたりします。だから、漁業もろくにできない。農業をしようにも、水資源も制限されていますし、土地もいろいろ汚染されたり破壊されたりして使用制限がありますから、できません。そういった状況で、非常に厳しい状態にあります。

では、そこでこれまでガザ経済はどうやって成り立っていたか。実は密輸なのです。そのトンネルを通した密輸を今まで黙認してきたのはエジプト政府でした。それが、「アラブの春」によって何度も体制が変わって、特にハマスにとって良かったのは同じムスリム同胞団系のムルシー政権だったのですが、そのムルシー政権が崩壊した後は、トンネルがどんどん壊されています。それはムバラク政権時代以上にひどい状態なのです。今、トンネルの9割以上は破壊されたと言われています。

トンネルの破壊によって、イスラエル軍、それからエジプトは武器の輸入を禁止しているのだと言っています。ですが、密輸入されていたのは武器だけではありません。食料、医薬品、燃料、それから病院で使われる医療機材といったものも、かなりの部分がトンネルを通して入ってきていたのです。それが「アラブの春」の変動によってエジプトの政権が交代し、ムスリム同胞団の政権でなくなったことによって入ってこなくなってしまったわけです。実際にそれでガザではかなり物価が上昇してしまっています。非常に貧困層が増えています。そういった影響がパレスチナにはあります。他の地域のように難民がたくさん入ってくるわけでもないですし、直接影響を受けているわけでもないのですが、そういった面で実はじわじわと影響が起きているということが、つながりとして指摘されるのではないかと思います。

## サウジアラビアの苦悩

**福田** どうもありがとうございました。私のところにも一つ質問が来ていまして、サウジアラビアについて苦悩を教えてくださいというものがあります。簡単に話しますが、湾岸諸国は国によって結構違うのです。サウジアラビアのような中程度の金持ち国がある一方で、アブダビやカタール、クウェートは大変なお金持ちの国です。それぞれにアブダビやカタールにも苦悩があるかと思いますが、サウジアラビアなどとは苦悩が違うのです。

そのサウジがどういう苦悩を抱えているかという、産油国ですから、石油に経済が依存しています。その原油の値段が半分以上に下がってきているのです。だから石油収入が減ってきているということです。一方で人口がたくさんいて、若い人が増えています。そうすると、就職口をつくらなければならないなど、いろいろな問題があります。

それから、サウジの場合の所得は日本の大体3分の2ぐらいが1人当たりのGDPですが、それでも所得があって豊かな国になってきていますので、若い人たちが自信をつけてきているのです。彼らが対外的にも関心を持ち始めていて、例えばシリアで問題が起きてスンニ派とシーア派の対立が起これば、サウジはスンニ派の国でスンニ派の盟主的な国なので、若い人たちが騒ぎスンニ派の支援を強く求めるようになります。それに対して政府が対応しなければなりません。例えばサウジ軍がシリアに空爆に行く、あるいはイエメンに空爆に行くというのは、そういう内政問題と密接な関係があるのです。従って、お金があって豊かなように見えても、いろいろと問題があるということだけお話ししたいと思います。

あと時間が20分ぐらいしかありませんので、最後の二つぐらいの問題にいろいろと絡めながら話をさせていただきたいと思います。中東の今後の展開はどうなっていくのかということについてです。今度は一番端の澤江さんの方からお一人ずつ、どうなっていくのかという話をさせていただきたいと思います。

澤江さんに関しては質問が一つありまして、トルコのEU加盟問題はどうかという質問が来て

いますので、その辺りのことも含めて、今後のトルコはようになっていくかという話をしていただければと思います。

## 中東の今後の展開

**澤江** 今後どうなっていくのかというのは、誰にも分からないだろうと思います。先ほども言いましたように、非常に鋭いご質問で、誰が苦悩しているのか、その主体のあり方は本当にさまざまなですね。だから、それぞれの人たちがそれぞれの利害や思いで、こうなってほしいという相矛盾する対立するような希望や将来像を描きながら現状に苦悩しています。

皆さんがおっしゃったことですが、それぞれがそれぞれの利害を持ち寄って、どんどんお互いに介入していくことで、意図がどんどん複雑に絡み合って、解きほぐしていくことができるのかさえ全く分からないという状況だろうと思います。トルコの人たちにとっては、幸いにもトルコの中には今のところ火がまだ入ってきていないという状況です。で、それを維持しながら、トルコの国内の問題をできるだけそこに影響されないようにしながら、先ほど話したような次の段階にうまく行くということを、取りあえずは目指すのだろうと思います。

EU 加盟ですが、EU にとってはトルコは、この地図を見ていただきますと、まさに現在戦闘がどんどん広がっている、そして、ヨーロッパからたくさんの現地で生まれ育った若者が戦闘に行き、過激化しているという、その通路にあるところ。ですから、EU にとっては、トルコと仲良しになって、トルコの人たちに自分たちの防波堤になってもらいたいという気持ちがあるので、あまり邪険にはできないけれども、EU の中でイスラーム系の人たちに対する憎悪が日増しに高まっています。今ヨーロッパ議会では 3 割近くが極右の政党であると、この前ニュースで言っていましたが、そういう EU 内でどのように多様性に自分たちを開いていくのかという問題に直面するときに、トルコは、中に入れることはとてもできない。EU 自身のアイデンティティーの問題であり、EU 自身がどれほど寛容になれるかという、ま

さにリトマス試験紙がトルコですが、そういうところで絶対に入れることができない。その一方で、邪険にしてトルコにそっぽを向かれても、安全対策というところで困るということで、突き放してみたり、少し頭をなでたりするということを、この十何年繰り返しています。

です。トルコの人たちは、もういい加減にしてくれというので、最近 EU に対しては、入れてくれるとも思わないし、EU の人たちに対するシンパシーもないということで、世論調査で EU に対して好きか、嫌いか聞くと、圧倒的に嫌いな人が多いという状況です。ですから、入れてもくれないだろうし、トルコとしては、入れてくれるなら名誉としてももちろん大喜びをするだろうと思いますが、それよりも、西洋世界のオルタナティブとして大国になるのだという意識で頑張っていくというように今のところは見えています。

**福田** ありがとうございます。続きまして、桜井さんに質問も来ております。一つが、今のイランと P+5 の間の核協議がどうなるのか。それから、ハメネイさんの体制が、ハメネイさんが亡くなった場合、どうなるのかというような質問があります。

イランはやはり中東の大国ですね。イランが変わる、あるいは核協議が成功してイランに国際社会復帰の道ができてくる、あるいはイランの政治が変わると、恐らく中東の政治構造は相当変わってくるという非常に大きな問題だと思いますので、その辺りも含めてよろしく願いいたします。

**桜井** イランがどう動くかで中東の将来が変わるというのは確かだと思います。今日のテーマでもある ISIS (ISIL) の問題、特にイラク側の ISIS の問題についてみたいと思います。イラクの ISIS を抑え込むには、イランの力、つまり軍事力と財力に頼らざるを得ないのではないかと思います。しかし、中東には、イランと敵対するアラブ諸国が多数あり、それらの国々は、イランに頼るぐらいなら ISIS を野放しにしてもいいとさえ思っているふしがあります。そういう意味で、まずはイラン・アレルギーを緩和で

きるような、抗ヒスタミン剤のような薬がほしいところですが、簡単ではないとおもいます。

もう一つ、私が個人的に懸念しているのは、サウジアラビアとイランの対立です。イエメンの内戦が両国の代理戦争化していくことを懸念します。

それから、核交渉の行方を予見するのは難しいですし、答えはAかBしかなくて、外れか、当たりかなので、誠に答えにくいのですが、最近、ハーメネイー師が、駄目だったときの布石を打っている感じがあります。楽観できないという印象を持っています。

イランの行方と、アラブの今後、イエメンの後は、みなリンクしていますので、イランが思い切って今の状況を変えることに踏み切れるかどうか。ハーメネイー師に、合意しても体制を維持できるという自信があるかどうかです。6月末に合意形成をして経済制裁を解除してもらえば、イランの経済は上向くとおもいます。ただ、現在、欧米側は、合意しても、イランが本当にIAEAの査察をきちんと受け入れ、核開発のスピードを遅らせているということをIAEAが確認するまでは経済制裁を解除しないとっています。しかし、IAEAにフリーハンドを与えるということは、ナショナル・セキュリティを脅かすとイランは考えていますので、文化的自立と反西洋を掲げてきたイランにとって受け入れがたいということで、革命防衛隊をはじめとする体制支持派の人たちがかなり強硬に反対していますので、楽観はできないと思っています。

もう一つの質問はポスト・ハーメネイー師ですね。今、盛んに論じられておりますけれども、個人指導体制になるのか、集団指導体制になるのかというのが一つの選択肢です。それから、次に誰が出てくるのかということも、いろいろなシナリオがありますが、あまり明確ではありません。ハーメネイー師は、1989年にホメイニー師から権力を継承したわけですが、それ以来、自身の事務所を活用して、独自の体制を構築してきましたので、次期指導者が、ハーメネイー師が築いた体制をそのまま引き継ぐことはできません。つまり、次期指導者は、自身のネットワークを用いて、新たな体制づくりをすることになるとお

もいますが、20年の間にイラン社会はすっかり変わっているの、次期指導者がハーメネイー師と同じような力をもつことができるかどうかは、わかりません。いずれにしても、イランの動きは、ただちに中東全体に影響をあたえるだろうということだけは確かです。あまり切れ味の良くない予測で、すみません。

**福田** どうもありがとうございました。続いて、酒井さんをお願いしたいと思います。質問が幾つか来ていまして、多分これは酒井さんをお願いするのが一番いいかと思って、酒井さんの方に振ります。一つは、中東各国は一致団結をなぜできないのかという質問があります。それから、次も相当難しい質問かと思いますが、欧米の文明価値観とイスラームは平和共存できるのか。その辺りも含めて示唆いただけるような話をお願いしたいと思います。

**酒井** まず、今後どうなるかという、先ほど頂いたお題から参りますけれども、皆さんのお答えと同様に、今後はどうなるか分かりません。それは、過去のどの紛争や衝突とも、今起きていることは異なっているからです。イスラーム国の支配ということと言うと、シリアとイラクが一番大変なことになっています。それから、あまり知られていないのですが、リビアも大変な内戦状態になっています。リビアは北アフリカ全体の状況を左右しているので、きちんと見ておいた方がいいと思います。

シリアと比較するとイラクは、今後の展望としてはまだましだと思います。なぜかと言うと、イスラーム国と戦う政府側の軍が一応きちんとあるからです。シリアの場合は、国際社会がアサド政権の政府軍もイスラーム国もどちらも打倒するべきだ、という方向で進んでいるので、倒すのもたいへんだし、倒したあとの受け皿はないし、再建はゼロからというより大きなマイナスからはじめなければならない。これはまったくの五里霧中です。イラクの場合は、取りあえず今の段階では政府軍を強くしていくしかないのだという解法があるので、まだ方策がみえやすい。しかし、ではイスラーム国をイラクから追い

出したとして落ち着くかという、これは全然落ち着きません。何と言ってもイスラーム国が火をつけたイラクにおける宗派対立の激化は、残念ながらいったん起こってしまうと、どうやって消したらいいのか非常に難しい問題です。宗派対立は原因ではなく、あくまでもいろいろな政治対立の結果なのですが、そういう意味では、いったん生まれてしまった宗派間の疑心暗鬼が定着してしまった今、解決はかなり大変だろうと思われます。

ただし、よく言われるように、イラクはもともと人工的な国づくりがなされて、南部、中部、北部と三つ、オスマン帝国のときの州をまとめて人工的につくった国なので、それが80年たって分かれるのは自然なことなのではないかとお思いの方もいらっしゃると思います。ただ、宗派で国が割れるかという、私はそうは思いません。なぜかと言うと、クルドの場合はクルドナショナリズムというものを掲げて、クルドのネーションが国をつくることを理想にしていますが、スンナ派もシーア派も、それぞれの宗派に基づいた国をつくりたいと歴史的に考えてきたかという、全くそういうことはありません。面白いのは、スンナ派もシーア派も、どちらがより一層きちんとしたイラク人かということを描いて、対立しているのです。そこには「イラク人であること」が前提になっています。イスラーム国がやってきたときに、「ちゃんと体を張って戦っているのはシーア派の方だぞ。おれたちこそが国を守ったのだ」と主張してシーア派は戦う。スンナ派はスンナ派で、これまでずっと知識界でさまざまなエリート層を担って、イラクという国づくりを行ってきた、しかもその背景にはアラブナショナリズムという誇り高いアラブの精神があるのだということで、「われこそがイラク人として正しくイラクの歴史を担ってきたのだ」と強調する。要するに、そのイラク人性というか、イラクという国そのものが壊れるわけではないのだけれども、そのありようをめぐる、中でし烈な戦いが続いているわけです。

先ほど桜井先生がイランに対するアレルギーを何とか緩和できないかとおっしゃいましたが、確かにそうなのですね。いきなりイラクでシーア派

の政党が政権を取ったと同時に、これまであまり実行されていなかったシーア派のさまざまな行事が行われました。なぜかシーア派はやたらに行事が多い、行事大好きな宗派なのです。ですから、とても目につく。スンナ派は逆に、あまり行事がありません。そうしますと、「これはイスラームの宗教行事だ」と言って今の政権がやること、なすことが、宗派的に偏った行事なのだと見られてしまうのです。そういうシンボル性の問題です。これはなかなか治らない。これは多文化共生、異なる文化、異なるシンボルを持つ人たちとどうやって共生していくか、共生意識がどのように醸成されるかという、たいへん重要な問題になると思います。

中東諸国がなぜ一致団結できないのか、というご質問もいただきました。明確な答えがあるわけではないのですが、歴史的にさまざまな障害があって、アラブ民族はまとまって国がつけなかったのだということです。イスラエルの存在や、サイクス・ピコ協定による英仏によるアラブ分割統治は、その代表的な例です。そのことで、歴史的に私たちは常に分断されている、というようなトラウマを抱える。さらにいえば、オスマン帝国から近代社会に移行して、その統治理念をイスラームからネーションへと切り替えたときに、きちんとイスラームと近代の問題や民族意識の問題にけりをつけないで、どんどん先に行ってしまった。そこでツケとして置いてきてしまった。末近さんの話にもありましたけれども、国境と国民意識のずれの問題や、アイデンティティーの問題など、さまざまな問題を後ろに置いたままに進んできてしまったわけです。そういった、それぞれの政権の問題が今ここで噴出しているのかと思います。一致団結できないのはなぜかというより、そうしたそれぞれ棚上げにした過去の問題のツケが今噴出していると思います。

最後に、欧米的な価値観とイスラーム的な価値観というご質問がありました。皆さんお気づきになったかと思いますが、私は自分のプレゼンにイスラームという単語を、イスラーム国という名前を言う以外ではほとんど使っていません。つまり、私は今中東で起きている問題はイスラームの問題では

ないと考えています。今言ったように、宗派の問題はシンボル化されて、政治化されて、確かに 이슈 になってはいるのですけれども、では、イスラームという何か本質的なものが欧米との価値観やその他の問題と衝突して何かを起こしていると思えば物事が理解できないかと言うと、決してそうではない。イスラーム地域研究のプロジェクトでこういうことを言うのは大変ひんしゅくを買うかもしれませんが、イスラームということを語らずして、国際政治や比較政治や地域研究の枠の中で物事を語っても十分理解できるのではないかと。あまりイスラームとは何ぞやということに引きずられないで物事を見るという視点が重要なのではないかと思ひ、その一つの例として、今日のようなお話をさせていただきました。ありがとうございました。

**福田** どうもありがとうございました。今、議事進行の方から、あと5分しかないと催促を受けました。ダルウィッシュさん、錦田さん、近末さん、誠に申し訳ありませんが、手短にお話をお願いいたします。

**ダルウィッシュ** これからどうなるかということを考えてみると、私が生まれてからアラブ世界の状況が良くなったことは一度もありません。アラブ世界に住んでいる人たちは大抵これからもっと悪化するだろうと思っています。それがすごく人々の精神にも影響しています。今のアラブ世界を見て、シリアがこれからどうなるかと考えると、ソマリアのような破綻国家になると思うのです。シリアもいずれソマリアのように国際社会に忘れさられた国になるのではないかと、あるいはアフガニスタンみたいになるのではないかと思います。

エジプトを見ると、幸いにエジプトはナショナル・アイデンティティーが強い国です。国としてはまとまっているので、シリアのようにバラバラになる可能性は低いと思います。スィーサー大統領は権力の座に就いてから、二つの約束をしました。一つは国を安定させることです。もう一つは治安を良くすることです。その二つの約束は果たされていません。エジプトの状況を見ると、さらに治安が悪化

しており、政治的にも経済的にもいろいろな意味で安定していないのです。

「アラブの春」の後選挙で当選した世俗的な人たち、改革派やイスラミストは、スィーサーが大統領の座についてから排除され、今、エジプトの政治舞台に残っているのは軍事政権を応援しているナショナリストだけです。しかし、エジプトのナショナリストは別にイデオロギーなどを持っているわけではないですし、党も持っていません。議会選挙が今年行われる予定ですが、ムバーラク時代のようにビジネスエリートが議会を牛耳り、改革は関係なしに自分の利益のことだけ考えるということになるでしょう。ですから、これからも国は安定する見通しはないし、治安もさらに悪くなるでしょう。それでも、シリアのような状況にまではならないのではないかと思います。

**福田** どうもありがとうございました。では、錦田さん、お願いいたします。

**錦田** 私のところは、よく「パレスチナ・イスラエル紛争はどうなるのですか」ということを聞かれるのですが、非常に簡単にお答えできてしまうと思います。もうイスラエルにかかっています。というのは、パレスチナに変える力はほとんどないからなのです。政治力もないですし、資源もないですし、経済の力もありません。だから、イスラエル政権が今後どういう方向の政策を取っていくのか、交渉に対してどう考えていくのかということにかかっています。その意味では、この間選挙があり、ネタニヤフ首相という右派政党、中道右派の政党が負けるのではないかと特にイスラエルの左派紙は期待していたのですが、残念ながら大勝してしまいました。恐らくまた右派政権ができます。だから、あまり期待はできないかなということです。

それから、イスラエル以外に何か変える可能性があるとしたら、国際社会からのプレッシャーです。今かなりヨーロッパを中心にパレスチナ国家の承認の動きが、議会レベルですが、イギリス、スペイン、ポルトガル、それからアイルランドといったところで起きています。もちろんスウェーデンはもう正式

に国家承認をして、スウェーデン国内に大使館まで造りました。パレスチナ大使館ができました。こういった動きが今イスラエルと関係の悪いアメリカと連携していくと、ひょっとしたら何かが変わるかもしれないということを考えています。以上です。

**福田** どうもありがとうございました。それでは、末近さん、お願いいたします。

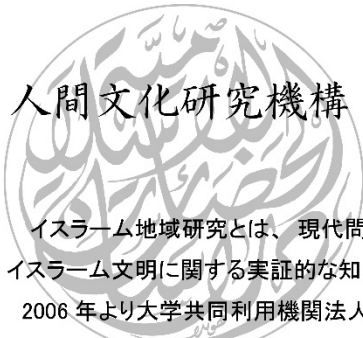
**末近** シリアの話をするのとあと 90 分は必要なので、中東の今後の展開ということで、楽観論、悲観論それぞれあると思いますが、展開がとても速くなっているということだけ強調しておきたいと思います。2001 年から 10 年は対テロ戦争とイスラームの戦いの暴力の時代でした。それに対して「アラブの春」は、脱イスラーム化した青年運動による非暴力の民主化運動になりました。そして、5 年たったらイスラーム国の過激なイスラーム思想ということになっていますので、そうした展開の中でどんどん変わっていくということは、悪くなるかもしれないし、良くなるかもしれない。しかし一縷の望みを持ち、中

東の人たちに信頼を寄せながら、どういう未来をつくっていくのか見ていきたいと思っています。

**福田** どうもありがとうございました。最後に日本との関係を少し議論したかったのですが、もう時間が過ぎました。最近、私もいろいろなところに出て、皆さんの話を聞いていますので、そこで言われていることを簡単にまとめますと、日本としてできることは、中東で起きている苦悩の根っこを絶つことです。例えば経済開発に協力して貧富の格差をなくしていく、あるいは民主化にもっと協力できるのではないか、あるいはいろいろな人たち、国といろいろな民族の対話を日本がお手伝いして進めて、それによって中東の問題の改善に役立て、その根っこのところの対策に役立つのではないかなというような議論を私もよく聞くことがあります。恐らく日本としてそういう対応が望まれているのではないかと思います。

長い間お付き合いいただきまして、どうもご清聴ありがとうございました。





## 人間文化研究機構（NIHU）プログラム イスラーム地域研究

イスラーム地域研究とは、現代問題への歴史的なアプローチと地域間比較の手法を活用することにより、イスラームとイスラーム文明に関する実証的な知の体系を築くことを目的とする新たな研究分野です。

2006年より大学共同利用機関法人人間文化研究機構（NIHU）と共同で、中心拠点の早稲田大学と、東京大学、上智大学、京都大学、東洋文庫を結んだネットワーク型の共同研究「イスラーム地域研究」が始まりました。第1期の研究活動は2011年3月まで続き、2011年4月から第2期の研究活動（2011–2016年度）が開始されました。第2期における各拠点の研究領域・テーマは以下の通りです。

### 早稲田大学拠点（中心拠点）：早稲田大学イスラーム地域研究機構

拠点代表：桜井啓子（早稲田大学イスラーム地域研究機構・機構長／国際学術院教授）

#### 研究テーマ「イスラームの知と文明」

当拠点は、ネットワーク型共同研究である本プログラムの中心拠点としての役割を果たします。具体的には、「イスラーム地域研究」第1期（2006–2011年）で立ち上げた和文・英文のホームページを継続して運用し、5拠点全体の研究計画、研究活動、研究成果、教育カリキュラム、国際交流の企画などについて新情報を提供します。また、現地の大学・研究所と提携することにより、イスラームに関する共同研究の実施、研究・教育に関する情報の収集と発信などを通じて、国際的な共同研究、学術交流における中心拠点を形成します。

また、「イスラームの知と文明」というテーマに関わる研究を実施します。具体的にはムスリムの社会的実践の諸相をその背後にあるイスラーム的理念と関連づけながら明らかにし、これにより現代イスラームの理解を深めていくことを目標とします。

### 東京大学拠点：東京大学大学院人文社会系研究科 次世代人文学開発センター イスラーム地域研究部門

拠点代表：菊地達也（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

#### 研究テーマ「イスラームの思想と政治：比較と連関」

中東と中央ユーラシアを主要な研究対象とし、近現代における思想と政治の相互関係を比較と連関の視点から実証的に研究します。

具体的には以下の3つのテーマを掲げています。第一は「パレスチナ問題」であり、オスロ合意体制の再検討を当面の課題として国内の研究者の組織化を進め、将来におけるパレスチナ研究の内外の結節点となる組織の基盤作りを目標とします。第二は「中東・イスラーム諸国の民主化」であり、中東、中央ユーラシアや南・東南アジアのイスラーム諸国の民主化の展開を検討します。第三は「近現代における政治・社会思想の形成と動態」であり、とくに中央ユーラシア地域に重点を置き、オスマン帝国やその後の中東諸国における政治社会思想の展開との比較や連関を見いだす手法によって研究します。

### 上智大学拠点：上智大学イスラーム研究センター

拠点代表：私市正年（上智大学総合グローバル学部教授）

#### 研究テーマ「イスラーム近代と民衆のネットワーク」

当拠点では、上智大学イスラーム研究センターのスタッフを中心に、「イスラーム近代と民衆のネットワーク」というテーマに関わる研究グループを編成します。具体的には、第1期で得られた主要な成果である、「政治運動から自立したイスラーム運動の社会的側面」、「民衆的イスラームの拡大と発展」、「東南アジアから、中東、アフリカまでをつなぐイスラーム・ネットワークの実態」の3つを共通研究課題として掲げ、この研究拠点の構築をめざします。

**京都大学拠点：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属イスラーム地域研究センター**

**拠点代表：東長靖（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）**

**研究テーマ「イスラーム世界の国際組織」**

当拠点は、京都大学、とくに大学院アジア・アフリカ地域研究研究科において、これまで展開されてきた文理融合による総合的地域研究とその研究成果をさらに発展させ、イスラーム地域研究の大学院教育および若手育成を推進する拠点を形成することをねらいとしています。

また、「イスラーム世界の国際組織」というテーマに関わる研究を実施します。具体的には「イスラーム世界の国際組織とグローバル・ネットワーク」という課題をかかげ、国際関係・情報ネットワーク・広域タリカ・イスラーム経済・イスラーム法などをめぐる研究をおこなう拠点を構築していきます。

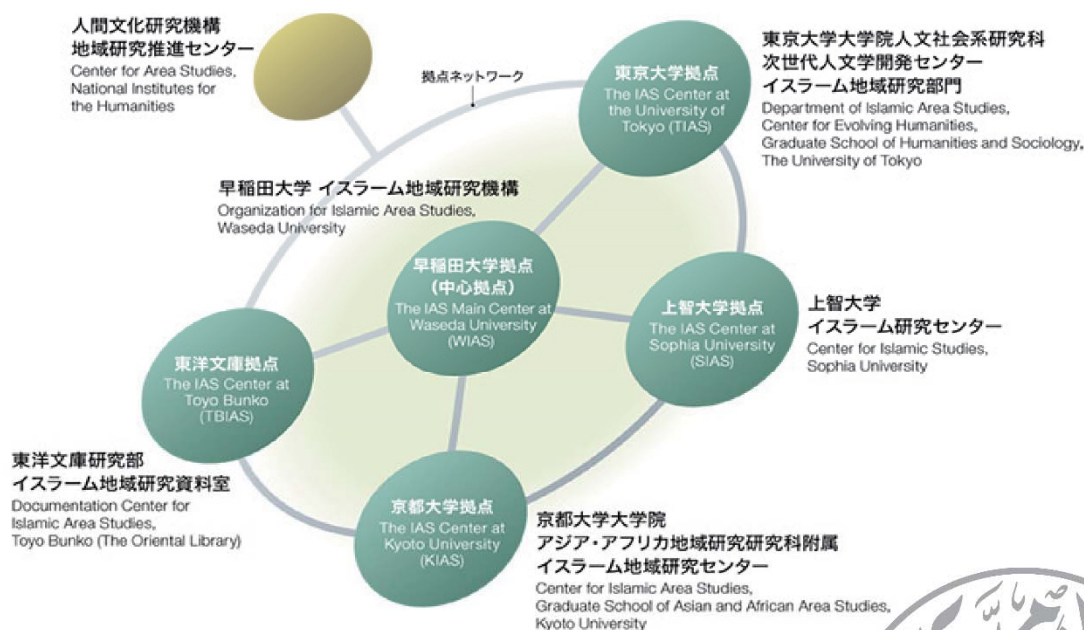
**東洋文庫拠点：公益財団法人東洋文庫研究部イスラーム地域研究資料室**

**拠点代表：三浦徹（お茶の水女子大学文教育学部教授）**

**研究テーマ「イスラーム地域研究史資料の収集・利用の促進と史資料学の開拓」**

イスラーム地域の政治・社会・文化を、その内側から理解し研究を深めていくためには、現地でそして現地の言葉で書かれた史資料が、まず重要な材料となります。当拠点では、現地語史資料群を地域社会を表す縮図と位置づけ、イスラーム地域の重層的なあり方を解明するために、史資料に関する総合的な研究を進めていきます。

具体的には、史資料の検索・利用に関わる情報の整理やツール等の提供、その基礎となる史資料学に関する研究会等の開催によって、国内外の諸機関、研究者、学生や一般市民へとネットワークの裾野を広げ、史資料とそれを利用する人々の生きたネットワーク形成を進めることが課題です。



早稲田大学イスラーム地域研究機構

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 513 早稲田大学 120-4 号館 3 階

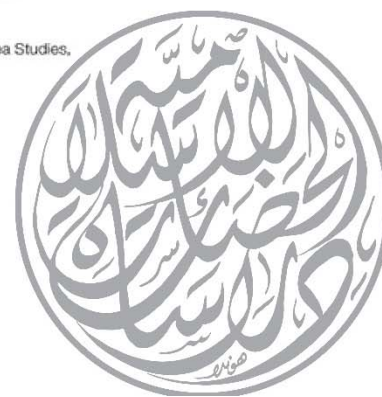
Tel & Fax: 03-5286-1749

e-mail: info@islam.waseda.ac.jp

ウェブサイト

NIHU プログラム イスラーム地域研究 <<http://www.ias-network.jp/>>

早稲田大学イスラーム地域研究機構 <<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/>>





## 講演者・パネリスト紹介

### 酒井 啓子 (さかい・けいこ)

千葉大学法政経済学部教授。

**略歴** 東京大学教養学科卒、英国ダラム大学修士。アジア経済研究所研究員、在イラク日本大使館専門調査員、東京外国語大学大学院教授を経て、現職。

**主要業績** 『<中東>の考え方』講談社新書、2010年。『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店、2003年。『イラクとアメリカ』岩波新書、2002年。

### 桜井 啓子 (さくらい・けいこ)

早稲田大学国際学術院教授、イスラーム地域研究総括責任者。

**略歴** 上智大学外国語学研究科国際関係論専攻博士課程修了。博士（国際関係論）。

**主要業績** 『シーア派 台頭する少数派』中公新書、2006年。『イランの宗教教育戦略』山川出版社、2014年。Masooda Bano and Keiko Sakurai eds. *Shaping Global Islamic Discourses*, Edinburgh University Press, 2015. など。

### 澤江 史子 (さわえ・ふみこ)

上智大学総合グローバル学部教授。

**略歴** 慶応義塾大学大学院法学研究科修士課程修了、一橋大学大学院社会学研究科単位取得退学。社会学博士。

**主要業績** 「トルコとインドの国民統合と世俗主義」唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』ミネルヴァ書房、2013年、pp.239-259。

「煮詰まるトルコのクルド問題解決策—PKKの要求とトルコ政府の対応」『海外事情』第60巻第11号、2012年、pp.104-121。「中東・イスラーム諸国の民主化」データベース「トルコ」[http://www.l.utokyo.ac.jp/~dbmedm06/me\\_d13n/database/turkey.html](http://www.l.utokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/turkey.html)（随時更新中） など

### 福田 安志 (ふくだ・さだし)

早稲田大学イスラーム地域研究機構上級研究員。

**略歴** 中央大学大学院博士後期課程文学研究科修了。在オマーン日本大使館専門調査員などを経て、ジェトロ・アジア経済研究所研究員。在職中にリヤド、カイロに滞在し調査研究を実施。専門分野は湾岸諸国の近現代史で、歴史的な視角から経済・政治を研究。

**主要業績** 編著に『湾岸、アラビア諸国における社会変容と政治システム』アジア経済研究所、2008年。“Wahhabism and the Development Salafis” *The Middle East Turmoil and Japanese Response*, IDE-JETRO, 2012. など。

### 末近 浩太 (すえちか・こうた)

立命館大学国際関係学部教授。

**略歴** 英国ダラム大学中東・イスラーム研究センター修士課程修了、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科5年一貫制博士課程修了。博士（地域研究）。

**主要業績** 『現代シリアの国家変容とイスラーム』ナカニシヤ出版、2005年。『イスラーム主義と中東政治：レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』名古屋大学出版会、2013年 など。

### 錦田 愛子 (にしきだ・あいこ)

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所准教授。

**略歴** 東京大学法学部政治学研究科修士課程修了、総合研究大学院大学文化科学研究科博士後期課程修了。博士（文学）。専門はパレスチナを中心とする中東地域研究。

**主要業績** 『ディアスポラのパレスチナ人—「故郷（ワタン）」とナショナル・アイデンティティ』有信堂高文社、2010年。「ハマースをめぐる政治とガザ戦争」『中東研究』第522号、2015年、pp.86-95。『中東政治学』（共著）有斐閣、2012年 など。

### ダルウィッシュ・ホサム (Darwish Housam)

日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員。

**略歴** ダマスカス大学卒業、東京外国語大学大学院博士課程修了。専門は、現代エジプト政治と社会運動。

**主要業績** “Survival, Triumph, and Fall: The Political Transformation of the Muslim Brotherhood in Egypt” Khoo Boo Teik, Vedi R. Hadiz, Yoshihiro Nakanishi eds. *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, New York: Palgrave-Macmillan, 2014, pp.108-133. 「エジプト政治の民主化と社会運動「1月25日革命」とムバーラク政権の崩壊」(横田貴之との共著) 酒井啓子編『中東政治学』有斐閣、2012年 など。



# THE MIDDLE EAST IN DISTRESS

## 閉会挨拶

### 小長谷 有紀

こながや・ゆき／人間文化研究機構理事  
地域研究推進センター長

五月晴れを先取りしたようなお天気のもと、私どものシンポジウムにお出ましくださしまして本当にありがとうございました。たくさんの方々に来ていただいてうれしく思いますとともに、十分なお席をご用意できなかったことを本当に申し訳なく思います。それも言い換えれば、いかに皆さんがこの地域に関することにご関心が高いかという知的欲求の強さのあらわれであると思います。そういう皆さんの欲求に応えることができたでしょうか。もしできたということでありましたら、このあっぱれな女性研究者と、花を添えてくださったというか、だんごを添えてくださった男性研究者にも拍手を送りたいと思います(会場から拍手)。

ありがとうございます。皆さまの今の拍手を胸に刻んで、勇気に変えて、これからまた研究を続けさせていただきたいと思います。今日は会場は早稲田大学で、私立大学ですが、私どもの研究は皆さんの税金で成り立っておりますので、今の拍手は「使ってもいいぞ」という意味だったと理解したいと思います。

蛇足ですが、もし私が付け加えることがあったら、「苦悩する」ということが中東を形容しているわけですが、では、われわれは苦悩していないかということです。国際社会の中で嫌われてはいないけれども、好かれていないかという、そうでもないような気がします。自分たちは一体どうなのだろうと今日のお話を手鏡に写す形で自分たちを見る、日本あるいは日本人を見るというところについては、これは今日のお題ではないので発表して下さった先生方の宿題ではなく、聞いて下さっていた皆さま方への宿題ということでお渡ししたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

### 人間文化 vol.25

人間文化研究機構  
第26回公開講演会シンポジウム 苦悩する中東

編集・発行 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-13  
ヒューリック神谷町ビル 2 階  
Tel 03-6402-9200(代) <http://www.nihu.jp/>

